

# 第1章

令和4年度県民経済計算の概要

# 1 推計結果の特徴

## 1-1 令和4年度の概況

### <日本経済の状況>

内閣府の「年次経済財政報告」(令和5年8月)によると、令和4年度の日本経済は、個人消費が対面サービスを中心に持ち直し、設備投資も高水準で推移するなど、内需が緩やかに持ち直しました。

内需については、経済社会活動の正常化が進み、個人消費は旅行・外食等のサービス消費の回復が続き、令和4年半ばにかけて衣料品等の半耐久財支出も増加しました。令和4年度後半には、供給制約の緩和に伴い自動車を中心として耐久財支出が回復するなど、消費は全体として回復してきました。また、設備投資は持ち直し基調にあり、住宅投資は底堅く推移しました。

外需については、世界的な物価上昇の長期化や半導体市況の悪化、中国の年末年始の感染再拡大とその後の回復ペースの緩慢さ、世界的な金融引締めなどを背景に、財輸出の増加は緩やかなペースに止まり、令和4年度を通じてマイナスに寄与しました。

こうした状況の中で、令和4年度の名目国内総生産(名目GDP)は566兆4897億円、名目経済成長率は2.3%、実質経済成長率は1.5%とともにプラスとなりました。

### <神奈川県経済状況>

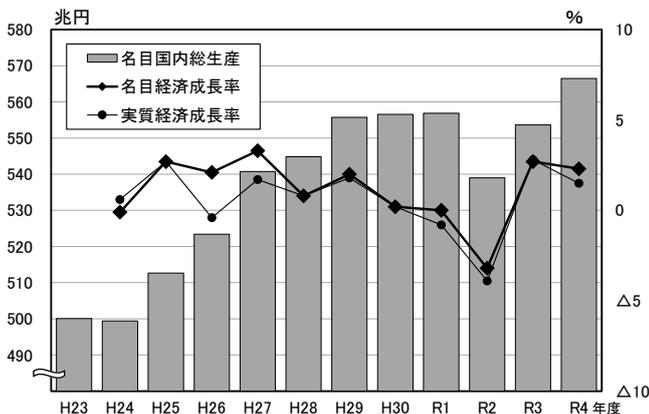
今回の県民経済計算の結果をみると、令和4年度の神奈川県の経済活動水準は、名目値では前年度を下回り、実質値では前年度を上回ったことがわかります。

神奈川県の令和4年度の名目県内総生産は、前年度から1954億円減少して35兆1594億円となりました。名目経済成長率は $\Delta 0.6\%$ と2年ぶりのマイナスとなり、実質経済成長率は0.9%と2年連続のプラスとなりました。

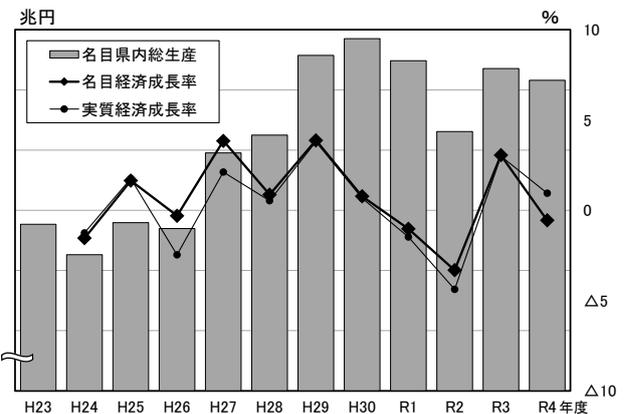
内訳としては、生産面では製造業、建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が、支出面では財貨・サービスの移出入(純)等が、マイナスに寄与しました。

なお、分配面では企業所得、財産所得の減少により、一人当たり県民所得は318万円となり、前年度から1.1%減少しました。

図表111 全国の名目国内総生産及び経済成長率の推移



図表112 神奈川県の名目県内総生産及び経済成長率推移



1-2 令和4年度県民経済計算の概要

図表121 令和4年度神奈川県県民経済計算の概要

項目	実額	対前年度増減率
生産面 名目県内総生産	35兆1594億円	△0.6%
実質県内総生産	34兆9783億円	0.9%
分配面 県民所得	29兆3635億円	△1.1%
一人当たり県民所得	318万円	△1.1%
支出面 名目県内総生産	35兆1594億円	△0.6%
名目県民総所得	42兆4222億円	0.3%
名目県内総生産の米ドル換算額	2597億ドル	

生産面

名目県内総生産は35兆1594億円となり、前年度に比べて0.6%減少しました。  
物価変動の影響を除いた実質県内総生産は前年度に比べて0.9%増加しました。

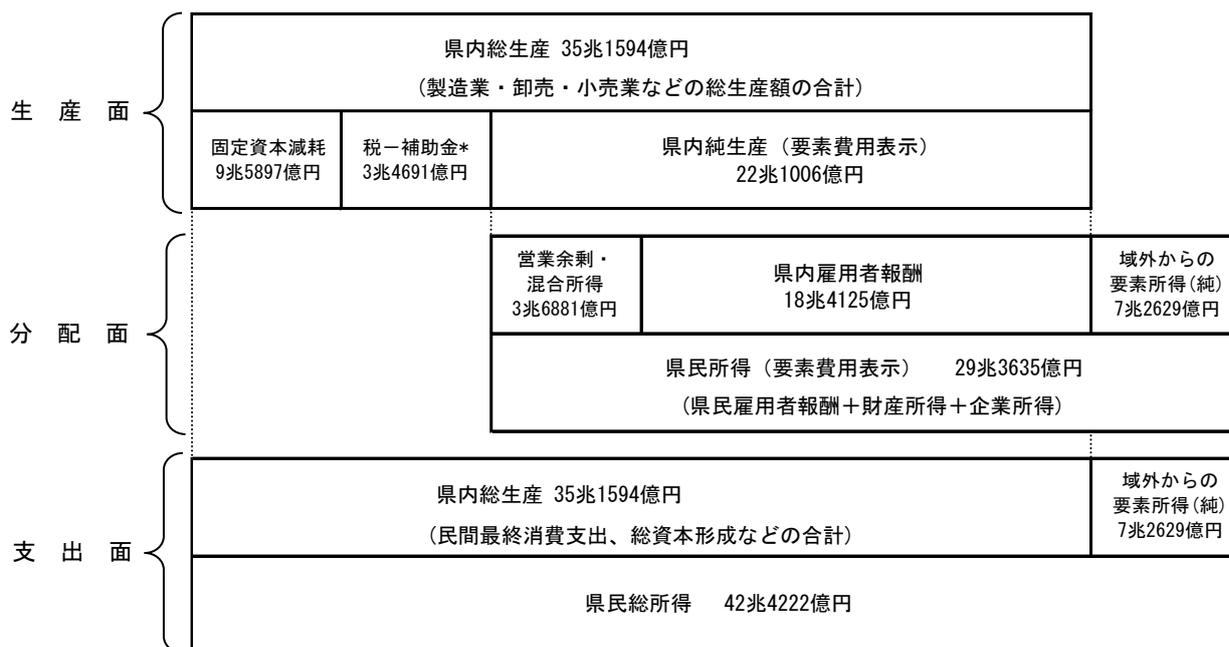
分配面

県民所得は29兆3635億円となり、前年度に比べて1.1%減少しました。  
県民所得を県の総人口で割った一人当たり県民所得は318万円となり、前年度に比べて1.1%減少しました。

支出面

名目県内総生産に県外からの所得の受払いを加えた名目県民総所得は42兆4222億円となり、前年度に比べて0.3%増加しました。

図表122 県民経済計算の生産面、分配面、支出面の関係（数値は令和4年度名目値）



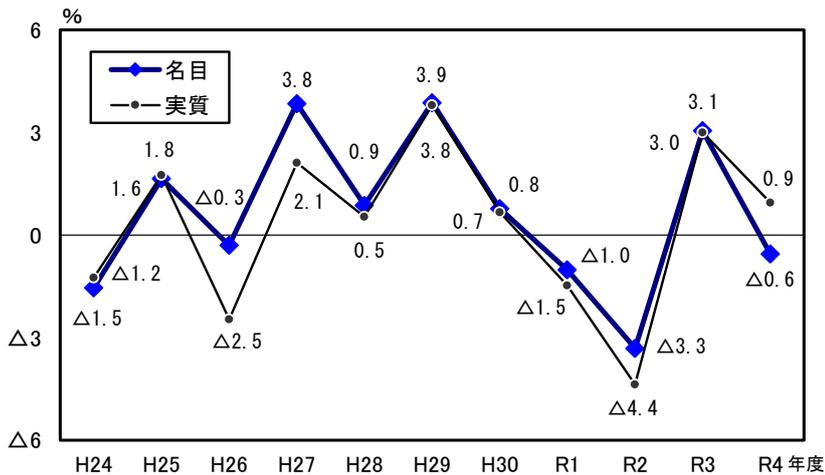
\*「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を「税-補助金」と記載した。

1-3 経済成長率

神奈川県の実質経済成長率

令和4年度の名目経済成長率は△0.6%と2年ぶりのマイナスとなり、実質経済成長率は0.9%と2年連続のプラスとなりました。

図表131 神奈川県の実質経済成長率の推移



年度	経済成長率	
	名目	実質
	%	%
平成 24	△1.5	△1.2
25	1.6	1.8
26	△0.3	△2.5
27	3.8	2.1
28	0.9	0.5
29	3.9	3.8
30	0.8	0.7
令和 元	△1.0	△1.5
2	△3.3	△4.4
3	3.1	3.0
4	△0.6	0.9

用語 名目経済成長率、実質経済成長率

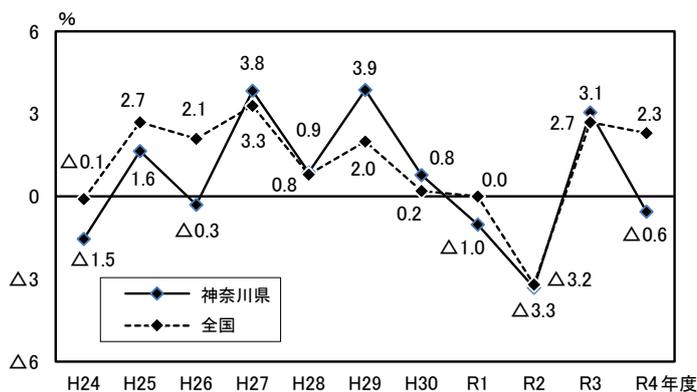
経済成長率とは、一定期間において経済規模がどれだけ増えたかを示す比率で、県民経済計算においては、県内総生産の対前年度増減率で表します。

$$\text{経済成長率} = \frac{\text{当年度の県内総生産} - \text{前年度の県内総生産}}{\text{前年度の県内総生産}} \times 100$$

名目経済成長率は県内総生産の名目値の対前年度増減率であり、実質経済成長率は実質値の対前年度増減率です。

実質値は名目値から物価変動の影響を除いたもので、実質経済成長率は経済の実質的な伸びをみる場合に用いられます。

図表132 神奈川県と全国の名目経済成長率の推移

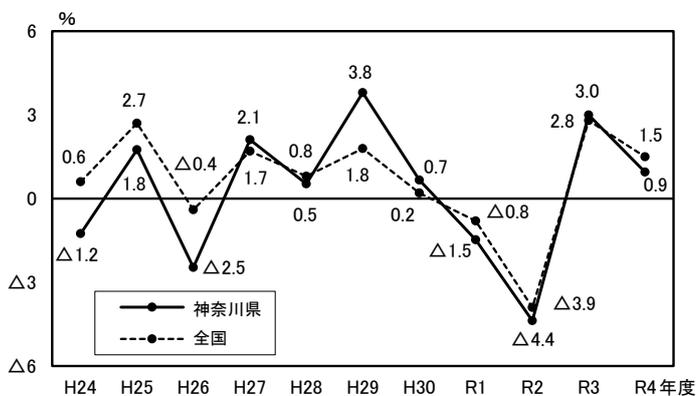


年度	名目経済成長率	
	神奈川県	全国
	%	%
平成 24	△1.5	△0.1
25	1.6	2.7
26	△0.3	2.1
27	3.8	3.3
28	0.9	0.8
29	3.9	2.0
30	0.8	0.2
令和 元	△1.0	0.0
2	△3.3	△3.2
3	3.1	2.7
4	△0.6	2.3

令和4年度の神奈川県の名目経済成長率△0.6%は、全国の経済成長率2.3%を下回りました。

注  
全国値は2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計による。

図表133 神奈川県と全国の実質経済成長率の推移



年度	実質経済成長率	
	神奈川県	全国
	%	%
平成 24	△1.2	0.6
25	1.8	2.7
26	△2.5	△0.4
27	2.1	1.7
28	0.5	0.8
29	3.8	1.8
30	0.7	0.2
令和 元	△1.5	△0.8
2	△4.4	△3.9
3	3.0	2.8
4	0.9	1.5

令和4年度の神奈川県の実質経済成長率0.9%は、全国の経済成長率1.5%を下回りました。

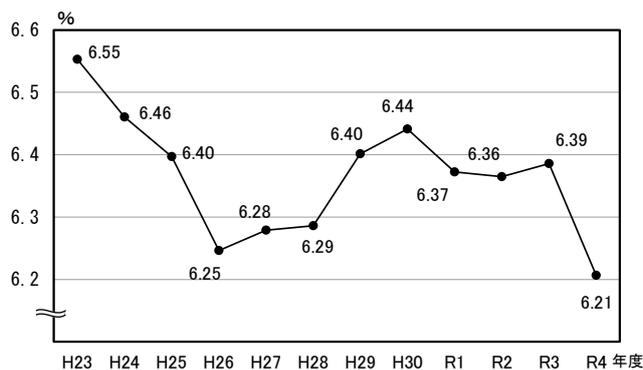
注  
全国値は2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計による。

1-4 県内総生産の全国シェア（名目）

令和4年度における神奈川県内の県内総生産が国内総生産（GDP）に占める割合は6.21%となり、前年度の6.39%から0.18ポイント減少しました。

図表141 神奈川県の県内総生産全国シェアの推移

年度	県内総生産	国内総生産	全国シェア
	兆円	兆円	%
平成 23	32.77	500.05	6.55
24	32.26	499.42	6.46
25	32.79	512.68	6.40
26	32.70	523.42	6.25
27	33.95	540.74	6.28
28	34.25	544.83	6.29
29	35.57	555.71	6.40
30	35.85	556.57	6.44
令和 元	35.48	556.85	6.37
2	34.31	539.01	6.36
3	35.35	553.64	6.39
4	35.16	566.49	6.21



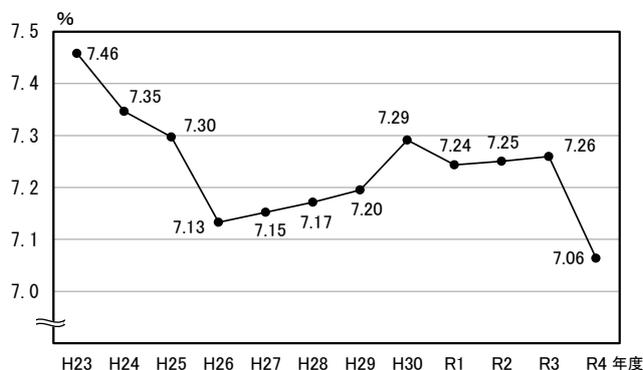
注  
 全国シェア＝県内総生産÷国内総生産×100  
 国内総生産は2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計による。

1-5 県民総所得の全国シェア（名目）

令和4年度における神奈川県内の県民総所得が国民総所得（GNI）に占める割合は7.06%となり、前年度の7.26%から0.20ポイント減少しました。

図表151 神奈川県の県民総所得全国シェアの推移

年度	県民総所得	国民総所得	全国シェア
	兆円	兆円	%
平成 23	38.35	514.19	7.46
24	37.74	513.71	7.35
25	38.73	530.80	7.30
26	38.76	543.36	7.13
27	40.19	561.90	7.15
28	40.45	563.98	7.17
29	41.45	576.03	7.20
30	42.16	578.28	7.29
令和 元	41.92	578.73	7.24
2	40.51	558.81	7.25
3	42.29	582.62	7.26
4	42.42	600.56	7.06



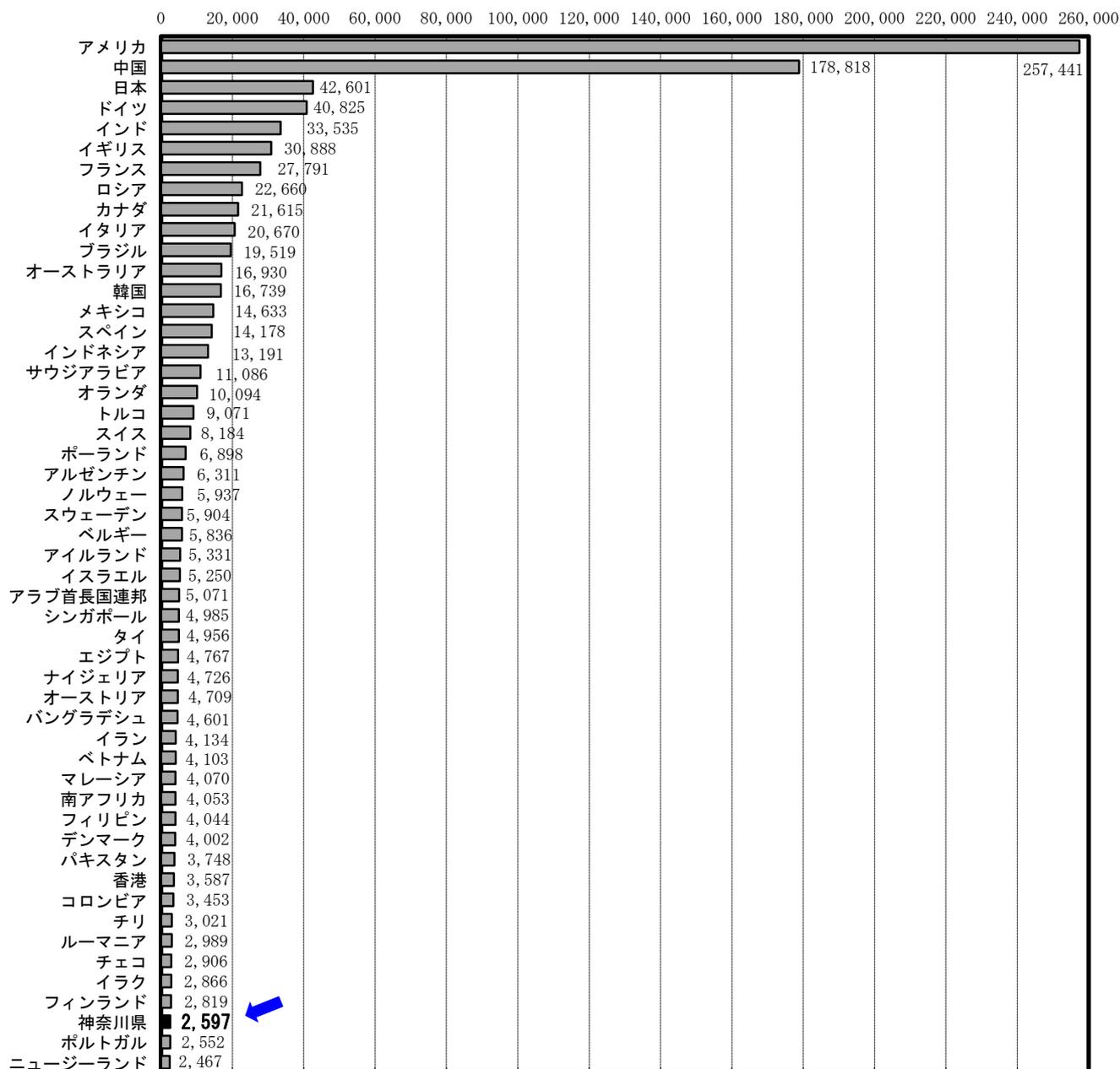
注  
 全国シェア＝県民総所得÷国民総所得×100  
 国民総所得は2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計による。

1-6 県内総生産の国際比較（名目）

県内総生産を米ドルに換算すると2597億ドルとなり、世界の国・地域の国内総生産（GDP）との比較では、フィンランドとポルトガルの間に位置します。

図表161 県内総生産と国内総生産の国際比較

単位：億ドル



注

- ・世界各国の数値は「THE WORLD BANK-Data」（暦年数値、2024年12月現在）による。
- ・日本の数値は、内閣府資料（2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計参考資料、暦年数値）による。
- ・神奈川県の名目県内総生産2597億ドルは、令和4年度名目県内総生産である35兆1594億円を1ドル135.40円で換算したもの。換算に用いた為替レートは、インターバンク相場（東京市場）の各月中平均値を単純平均して算出。

## 2 県内総生産（生産側）の概要

### 2-1 経済活動別県内総生産（名目）

令和4年度の名目県内総生産は35兆1594億円、対前年度増減率は0.6%の減少となりました。  
 (図表211)

経済活動別の対前年度増減率では、宿泊・飲食サービス業が21.5%増、運輸・郵便業が16.9%増など、16部門のうち11部門で増加しました。一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が18.0%減、建設業が10.7%減など、16部門のうち5部門で減少しました。(図表211, 214)

構成比は、比率が高い順に製造業18.2%、不動産業16.3%、専門・科学技術、業務支援サービス業11.5%となりました。(図表211, 213)

令和4年度名目県内総生産の対前年度増減率△0.6%に対する経済活動別の寄与度は、減少に寄与している順に、製造業△1.94%、建設業△0.53%、電気・ガス・水道・廃棄物処理業△0.52%となっています。(図表212, 215)

図表211 経済活動別県内総生産（名目）

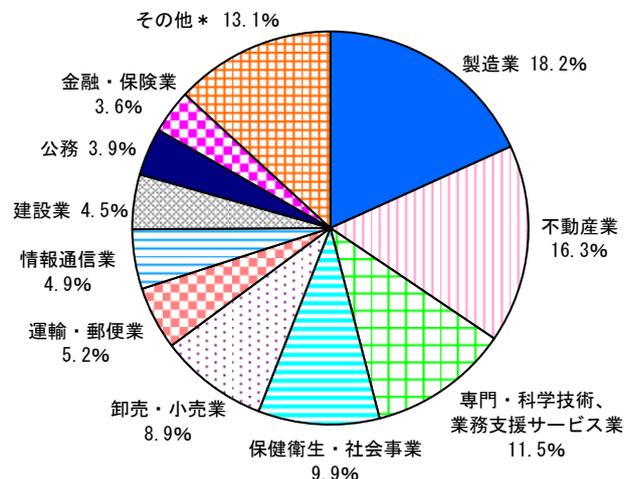
項目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減率		構成比	
			3年度	4年度	3年度	4年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 農林水産業	364	374	△2.2	2.9	0.1	0.1
2 鉱業	41	51	△7.1	22.5	0.0	0.0
3 製造業	70,799	63,943	5.8	△9.7	20.0	18.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,168	8,337	△3.9	△18.0	2.9	2.4
5 建設業	17,643	15,753	△5.9	△10.7	5.0	4.5
6 卸売・小売業	30,101	31,385	5.3	4.3	8.5	8.9
7 運輸・郵便業	15,750	18,419	6.0	16.9	4.5	5.2
8 宿泊・飲食サービス業	5,063	6,151	△14.6	21.5	1.4	1.7
9 情報通信業	18,452	17,201	△7.1	△6.8	5.2	4.9
10 金融・保険業	11,228	12,510	9.0	11.4	3.2	3.6
11 不動産業	57,230	57,206	△1.4	△0.0	16.2	16.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	39,491	40,517	11.7	2.6	11.2	11.5
13 公務	13,405	13,787	△4.4	2.8	3.8	3.9
14 教育	10,878	11,000	△0.3	1.1	3.1	3.1
15 保健衛生・社会事業	33,898	34,918	5.8	3.0	9.6	9.9
16 その他のサービス	16,320	16,395	11.0	0.5	4.6	4.7
17 小計	350,831	347,947	2.8	△0.8	99.2	99.0
18 輸入品に課される税・関税	7,257	9,244	19.9	27.4	2.1	2.6
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	4,540	5,597	6.8	23.3	1.3	1.6
20 県内総生産 (17+18-19)	353,547	351,594	3.1	△0.6	100.0	100.0

図表212 経済活動別の寄与度

項目	寄与度	
	令和3年度	4年度
	%	%
1 農林水産業	△0.00	0.00
2 鉱業	△0.00	0.00
3 製造業	1.13	△1.94
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△0.12	△0.52
5 建設業	△0.32	△0.53
6 卸売・小売業	0.44	0.36
7 運輸・郵便業	0.26	0.75
8 宿泊・飲食サービス業	△0.25	0.31
9 情報通信業	△0.41	△0.35
10 金融・保険業	0.27	0.36
11 不動産業	△0.24	△0.01
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.21	0.29
13 公務	△0.18	0.11
14 教育	△0.01	0.03
15 保健衛生・社会事業	0.54	0.29
16 その他のサービス	0.47	0.02
17 小計	2.78	△0.82
18 その他の項目*	0.27	0.26
19 合計	3.05	△0.55

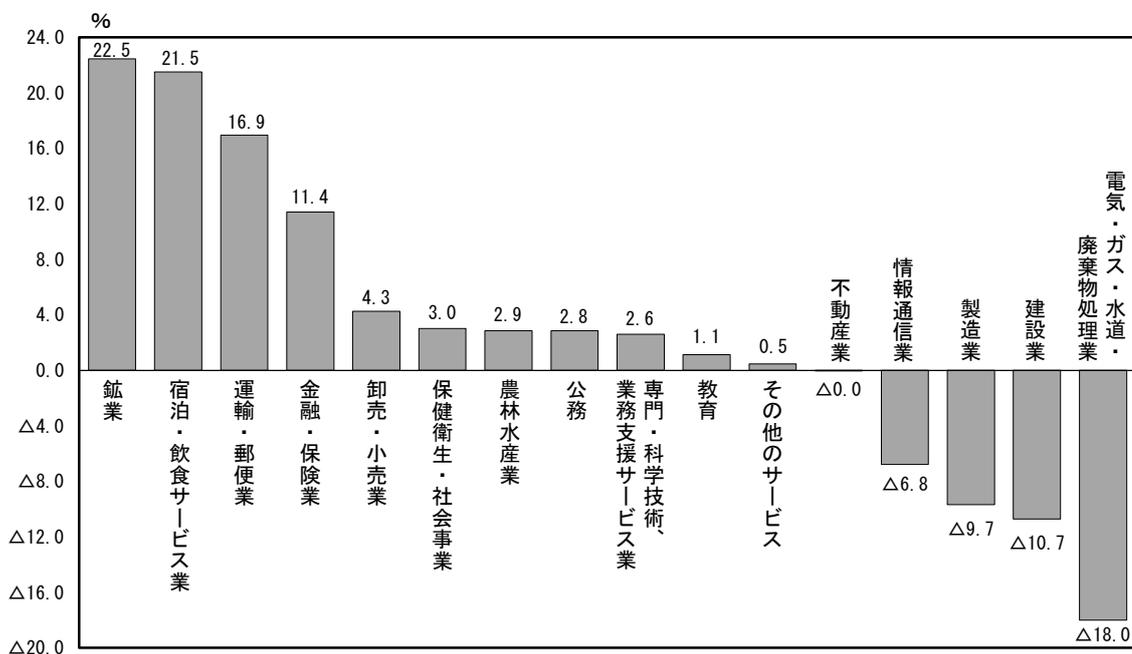
\* 「その他の項目」は「輸入品に課される税・関税」及び「総資本形成に係る消費税」を合算

図表213 経済活動別の構成比 (令和4年度)

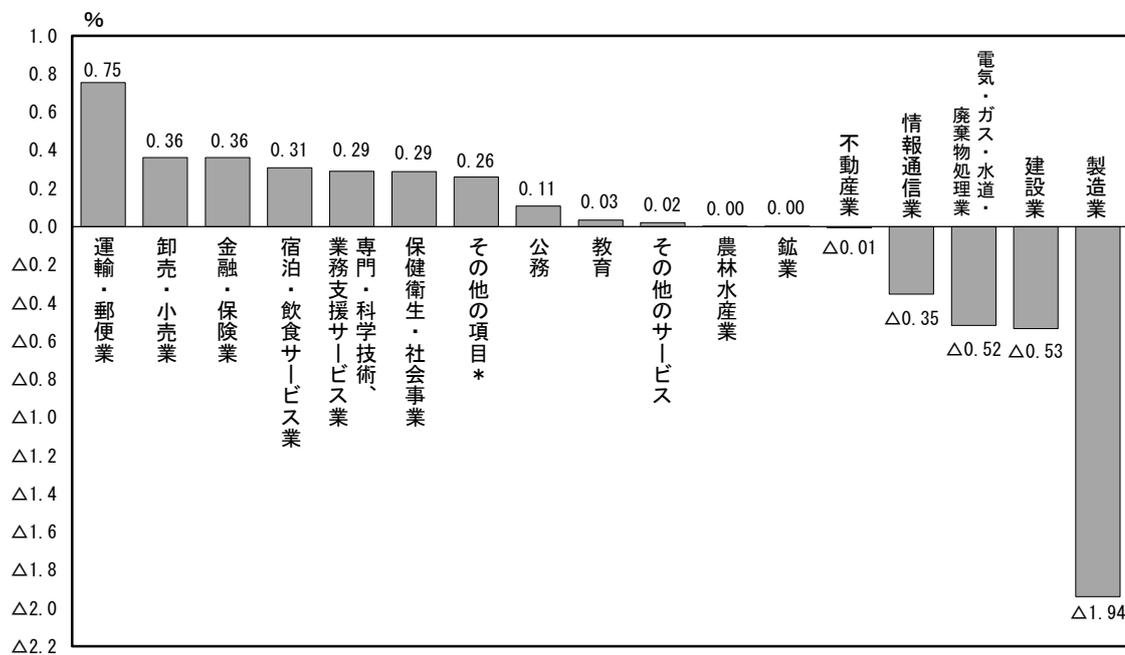


\* 「その他」は「農林水産業」「鉱業」「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」「宿泊・飲食サービス業」「教育」「その他のサービス」「輸入品に課される税・関税」「総資本形成に係る消費税」を合算。

図表214 経済活動別の対前年度増減率（令和4年度）



図表215 経済活動別の寄与度（令和4年度）



\* 「その他の項目」は「輸入品に課される税・関税」及び「総資本形成に係る消費税」を合算

2-2 製造業（名目）

令和4年度の製造業の総生産額は6兆3943億円、対前年度増減率は9.7%の減少となりました。

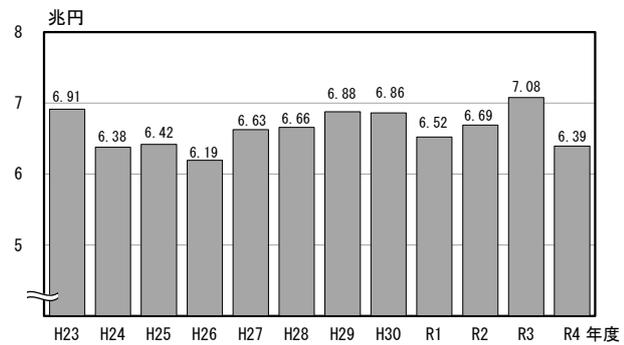
また、県内総生産に対する構成比は18.2%となりました。（図表221, 222, 223）

図表221 製造業

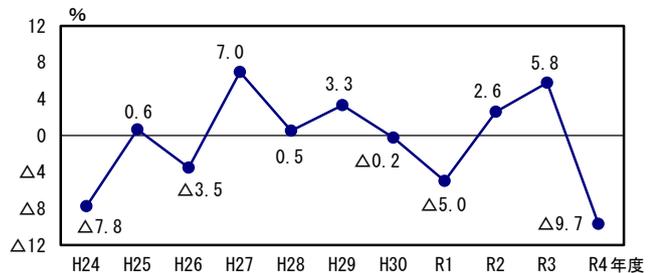
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	69,146	-	21.1
24	63,787	△7.8	19.8
25	64,201	0.6	19.6
26	61,939	△3.5	18.9
27	66,250	7.0	19.5
28	66,587	0.5	19.4
29	68,805	3.3	19.3
30	68,645	△0.2	19.1
令和 元	65,224	△5.0	18.4
2	66,925	2.6	19.5
3	70,799	5.8	20.0
4	63,943	△9.7	18.2

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表222 製造業総生産額の推移



図表223 製造業の対前年度増減率



製造業の業種別総生産額では、令和4年度は、輸送用機械が最も高く1兆2019億円となり、対前年度増減率は2.0%の増加となりました。（図表224）

令和4年度の対前年度増減率では、繊維製品が31.9%増、一次金属が14.1%増など、15業種のうち13業種で増加し、一方、石油・石炭製品が109.3%減、その他の製造業が14.2%減など2業種で減少しました。（図表224）

令和4年度の業種別構成比では、高い順に、輸送用機械18.8%、はん用・生産用・業務用機械18.6%、化学16.7%となりました。（図表224, 226）

図表224 製造業 業種別総生産

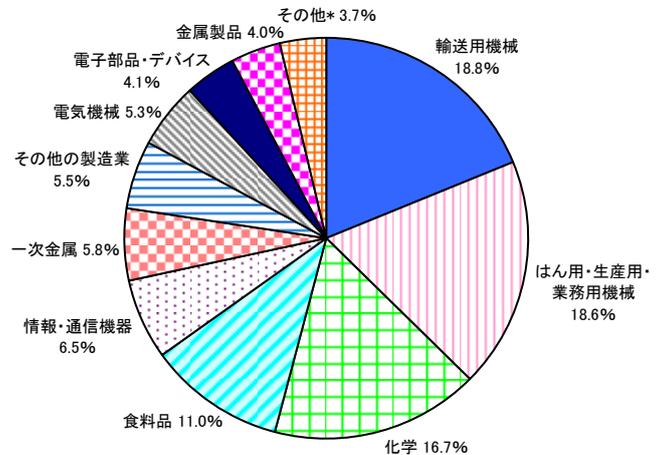
項目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減率		構成比	
			3年度	4年度	3年度	4年度
	億円	億円	%	%	%	%
製造業	70,799	63,943	5.8	△9.7	100.0	100.0
(1) 食料品	6,900	7,029	△5.9	1.9	9.7	11.0
(2) 繊維製品	199	262	0.2	31.9	0.3	0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	646	691	2.8	7.0	0.9	1.1
(4) 化学	10,060	10,696	4.6	6.3	14.2	16.7
(5) 石油・石炭製品	8,254	△768	22.3	△109.3	11.7	△1.2
(6) 窯業・土石製品	1,254	1,303	11.3	3.8	1.8	2.0
(7) 一次金属	3,250	3,709	31.8	14.1	4.6	5.8
(8) 金属製品	2,309	2,553	0.8	10.6	3.3	4.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	11,442	11,924	6.1	4.2	16.2	18.6
(10) 電子部品・デバイス	2,502	2,634	9.0	5.3	3.5	4.1
(11) 電気機械	3,237	3,368	△2.6	4.1	4.6	5.3
(12) 情報・通信機器	4,045	4,174	△10.5	3.2	5.7	6.5
(13) 輸送用機械	11,785	12,019	13.5	2.0	16.6	18.8
(14) 印刷業	841	854	△5.2	1.6	1.2	1.3
(15) その他の製造業	4,075	3,495	△5.6	△14.2	5.8	5.5

注：構成比は製造業総生産を100%としたもの

図表225 製造業 業種別の寄与度

項目	寄与度	
	令和3年度	4年度
	%	%
(1) 食料品	△0.64	0.18
(2) 繊維製品	0.00	0.09
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.03	0.06
(4) 化学	0.66	0.90
(5) 石油・石炭製品	2.25	△12.74
(6) 窯業・土石製品	0.19	0.07
(7) 一次金属	1.17	0.65
(8) 金属製品	0.03	0.35
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.98	0.68
(10) 電子部品・デバイス	0.31	0.19
(11) 電気機械	△0.13	0.19
(12) 情報・通信機器	△0.71	0.18
(13) 輸送用機械	2.10	0.33
(14) 印刷業	△0.07	0.02
(15) その他の製造業	△0.36	△0.82
合計	5.79	△9.68

図表226 製造業 業種別の構成比（令和4年度）



製造業総生産を100%としたもの

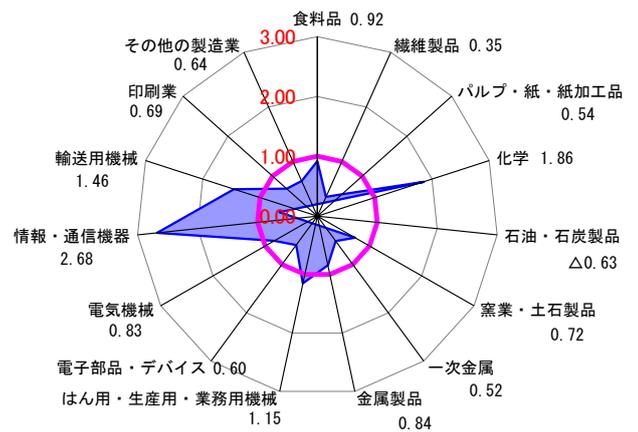
\*「その他」は「繊維製品」「パルプ・紙・紙加工品」「石油・石炭製品」「窯業・土石製品」「印刷業」を合算。

令和4年度における製造業総生産額の対前年度増減率△9.7%に対する業種別の寄与度は、減少に寄与している順に、石油・石炭製品△12.74%、その他の製造業△0.82%となっています。（図表225）

図表227 製造業 特化係数（令和4年度）

項目	構成比		特化係数
	神奈川県	全国	
製造業	100.00	100.00	%
(1) 食料品	10.99	11.97	0.92
(2) 繊維製品	0.41	1.17	0.35
(3) パルプ・紙・紙加工品	1.08	1.99	0.54
(4) 化学	16.73	9.00	1.86
(5) 石油・石炭製品	△1.20	1.89	△0.63
(6) 窯業・土石製品	2.04	2.82	0.72
(7) 一次金属	5.80	11.19	0.52
(8) 金属製品	3.99	4.75	0.84
(9) はん用・生産用・業務用機械	18.65	16.19	1.15
(10) 電子部品・デバイス	4.12	6.90	0.60
(11) 電気機械	5.27	6.36	0.83
(12) 情報・通信機器	6.53	2.44	2.68
(13) 輸送用機械	18.80	12.90	1.46
(14) 印刷業	1.34	1.95	0.69
(15) その他の製造業	5.47	8.49	0.64

図表228 特化係数グラフ（令和4年度）



特化係数＝県の構成比（年度値）÷全国の構成比（暦年値）  
 特化係数は全国の構成比を1とした場合の係数。  
 全国の製造業業種別構成比は2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計による。

全国を1.00とし、網かけが神奈川県の特化係数を示す

令和4年度における製造業業種別の構成比について全国を1とした特化係数を作成すると、最も高い特化係数は情報・通信機器で2.68となり、最も低い特化係数は石油・石炭製品で△0.63となりました。また、特化係数が1に近い業種は、食料品0.92、はん用・生産用・業務用機械1.15となっています。（図表227, 228）

2-3 農林水産業（名目）

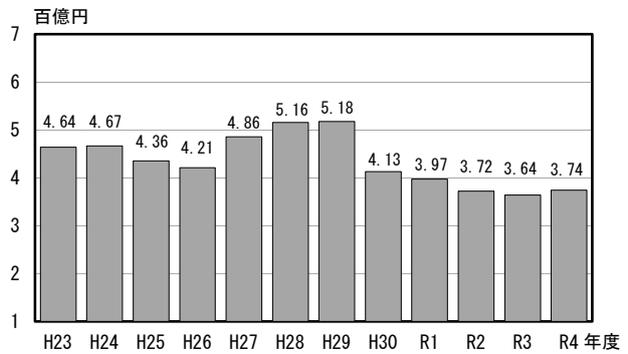
令和4年度の農林水産業の総生産額は374億円、対前年度増減率は2.9%の増加となりました。  
また、県内総生産に対する構成比は0.1%となりました。

図表231 農林水産業

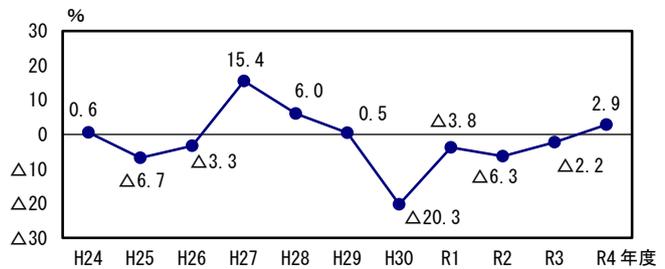
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	464	-	0.1
24	467	0.6	0.1
25	436	△6.7	0.1
26	421	△3.3	0.1
27	486	15.4	0.1
28	516	6.0	0.2
29	518	0.5	0.1
30	413	△20.3	0.1
令和 元	397	△3.8	0.1
2	372	△6.3	0.1
3	364	△2.2	0.1
4	374	2.9	0.1

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表232 農林水産業総生産額の推移



図表233 農林水産業の対前年度増減率



2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業（名目）

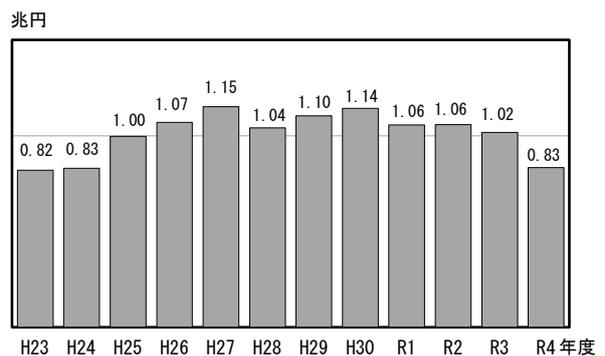
令和4年度の電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産額は8337億円、対前年度増減率は18.0%の減少となりました。  
また、県内総生産に対する構成比は2.4%となりました。

図表241 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

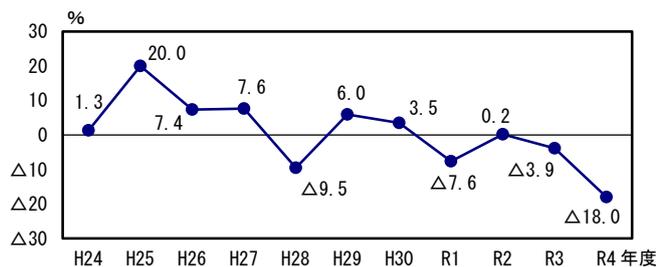
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	8,199	-	2.5
24	8,305	1.3	2.6
25	9,965	20.0	3.0
26	10,699	7.4	3.3
27	11,512	7.6	3.4
28	10,419	△9.5	3.0
29	11,040	6.0	3.1
30	11,426	3.5	3.2
令和 元	10,558	△7.6	3.0
2	10,575	0.2	3.1
3	10,168	△3.9	2.9
4	8,337	△18.0	2.4

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表242 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産額の推移



図表243 電気・ガス・水道・廃棄物処理業の対前年度増減率



2-5 建設業（名目）

令和4年度の建設業の総生産額は1兆5753億円、対前年度増減率は10.7%の減少となりました。

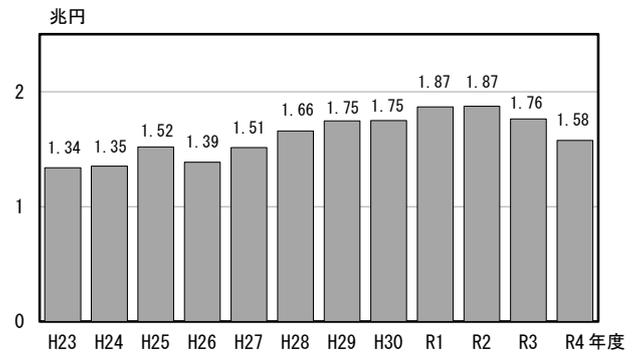
また、県内総生産に対する構成比は4.5%となりました。

図表251 建設業

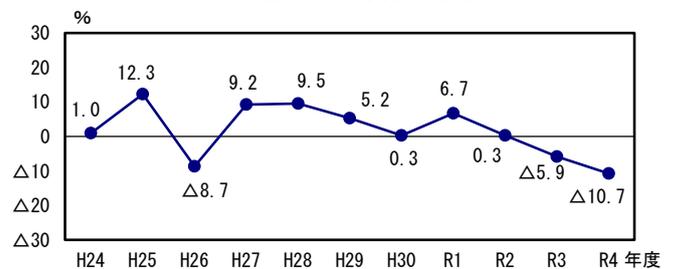
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	13,393	-	4.1
24	13,525	1.0	4.2
25	15,190	12.3	4.6
26	13,868	△8.7	4.2
27	15,144	9.2	4.5
28	16,589	9.5	4.8
29	17,459	5.2	4.9
30	17,504	0.3	4.9
令和 元	18,685	6.7	5.3
2	18,742	0.3	5.5
3	17,643	△5.9	5.0
4	15,753	△10.7	4.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表252 建設業総生産額の推移



図表253 建設業の対前年度増減率



2-6 卸売・小売業（名目）

令和4年度の卸売・小売業の総生産額は3兆1385億円、対前年度増減率は4.3%の増加となりました。

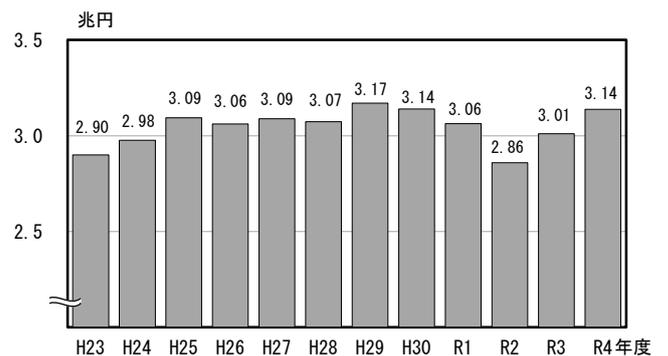
また、県内総生産に対する構成比は8.9%となりました。

図表261 卸売・小売業

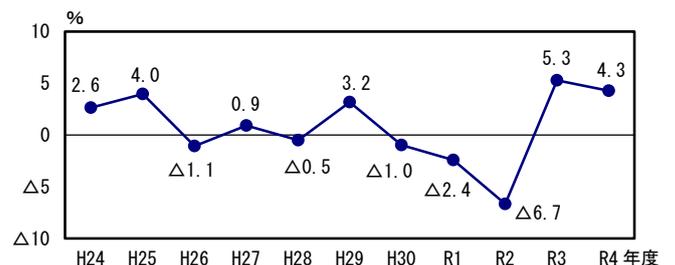
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	28,998	-	8.8
24	29,762	2.6	9.2
25	30,942	4.0	9.4
26	30,609	△1.1	9.4
27	30,885	0.9	9.1
28	30,732	△0.5	9.0
29	31,704	3.2	8.9
30	31,397	△1.0	8.8
令和 元	30,633	△2.4	8.6
2	28,589	△6.7	8.3
3	30,101	5.3	8.5
4	31,385	4.3	8.9

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表262 卸売・小売業総生産額の推移



図表263 卸売・小売業の対前年度増減率



2-7 運輸・郵便業（名目）

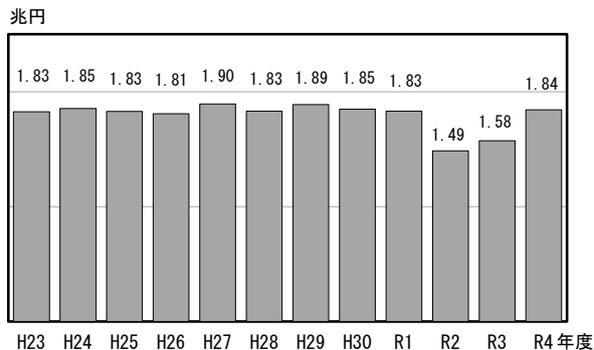
令和4年度の運輸・郵便業の総生産額は1兆8419億円、対前年度増減率は16.9%の増加となりました。  
また、県内総生産に対する構成比は5.2%となりました。

図表271 運輸・郵便業

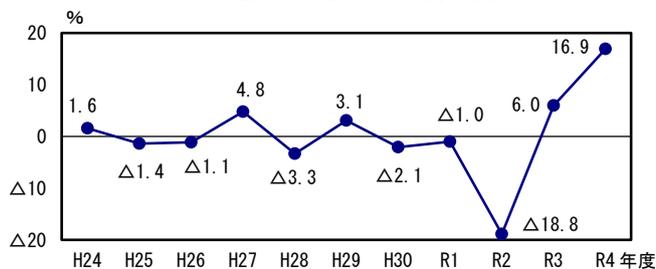
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	18,252	-	5.6
24	18,543	1.6	5.7
25	18,288	△1.4	5.6
26	18,083	△1.1	5.5
27	18,950	4.8	5.6
28	18,322	△3.3	5.3
29	18,886	3.1	5.3
30	18,499	△2.1	5.2
令和 元	18,308	△1.0	5.2
2	14,859	△18.8	4.3
3	15,750	6.0	4.5
4	18,419	16.9	5.2

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表272 運輸・郵便業総生産額の推移



図表273 運輸・郵便業の対前年度増減率



2-8 宿泊・飲食サービス業（名目）

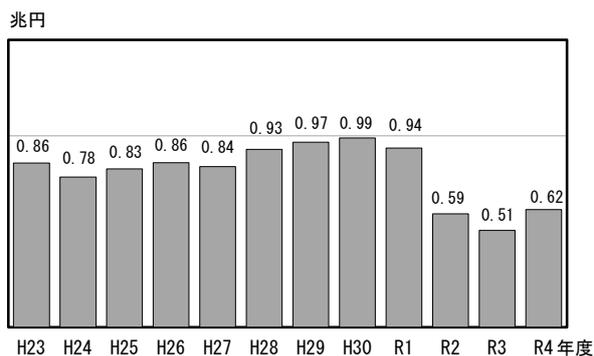
令和4年度の宿泊・飲食サービス業の総生産額は6151億円、対前年度増減率は21.5%の増加となりました。  
また、県内総生産に対する構成比は1.7%となりました。

図表281 宿泊・飲食サービス業

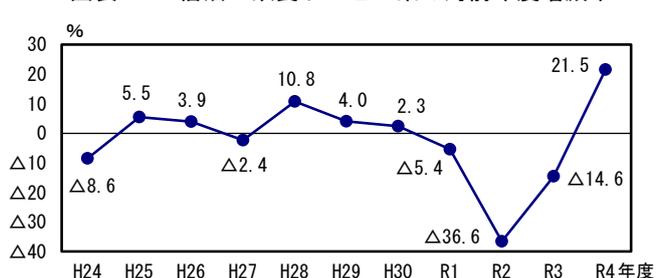
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	8,582	-	2.6
24	7,847	△8.6	2.4
25	8,276	5.5	2.5
26	8,596	3.9	2.6
27	8,391	△2.4	2.5
28	9,294	10.8	2.7
29	9,666	4.0	2.7
30	9,891	2.3	2.8
令和 元	9,353	△5.4	2.6
2	5,926	△36.6	1.7
3	5,063	△14.6	1.4
4	6,151	21.5	1.7

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表282 宿泊・飲食サービス業総生産額の推移



図表283 宿泊・飲食サービス業の対前年度増減率



2-9 情報通信業（名目）

令和4年度の情報通信業の総生産額は1兆7201億円、対前年度増減率は6.8%の減少となりました。

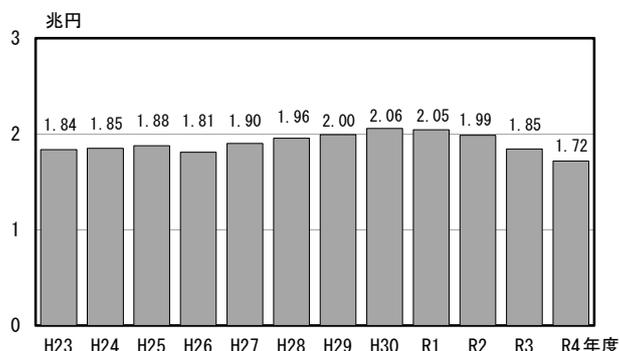
また、県内総生産に対する構成比は4.9%となりました。

図表291 情報通信業

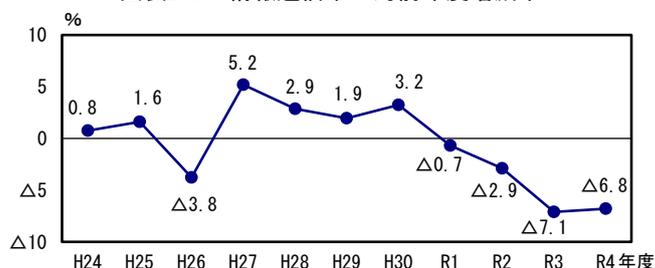
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	18,364	-	5.6
24	18,501	0.8	5.7
25	18,796	1.6	5.7
26	18,090	△3.8	5.5
27	19,030	5.2	5.6
28	19,573	2.9	5.7
29	19,952	1.9	5.6
30	20,597	3.2	5.7
令和 元	20,453	△0.7	5.8
2	19,864	△2.9	5.8
3	18,452	△7.1	5.2
4	17,201	△6.8	4.9

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表292 情報通信業総生産額の推移



図表293 情報通信業の対前年度増減率



2-10 金融・保険業（名目）

令和4年度の金融・保険業の総生産額は1兆2510億円、対前年度増減率は11.4%の増加となりました。

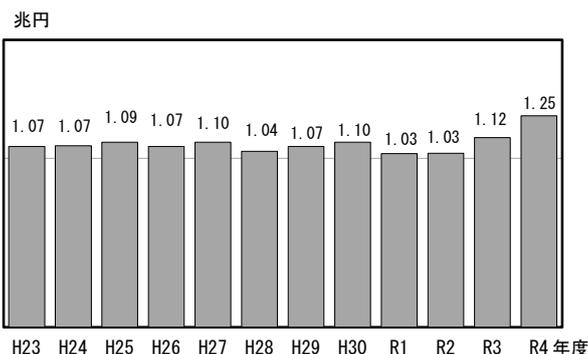
また、県内総生産に対する構成比は3.6%となりました。

図表2101 金融・保険業

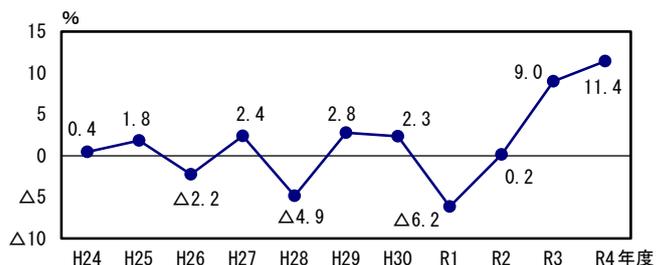
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	10,700	-	3.3
24	10,748	0.4	3.3
25	10,946	1.8	3.3
26	10,699	△2.2	3.3
27	10,953	2.4	3.2
28	10,420	△4.9	3.0
29	10,708	2.8	3.0
30	10,959	2.3	3.1
令和 元	10,285	△6.2	2.9
2	10,300	0.2	3.0
3	11,228	9.0	3.2
4	12,510	11.4	3.6

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2102 金融・保険業総生産額の推移



図表2103 金融・保険業の対前年度増減率



2-11 不動産業（名目）

令和4年度の不動産業の総生産額は5兆7206億円、対前年度増減率は0.0%（0.04%）の減少となりました。

また、県内総生産に対する構成比は16.3%となりました。

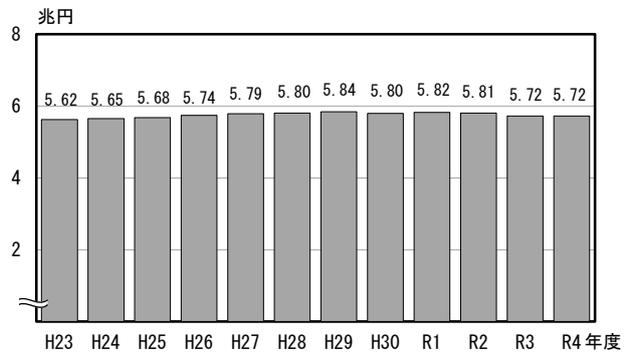
注：不動産業には、自己所有住宅に住宅賃貸料が発生しているとみなした帰属家賃が含まれています。

図表2111 不動産業

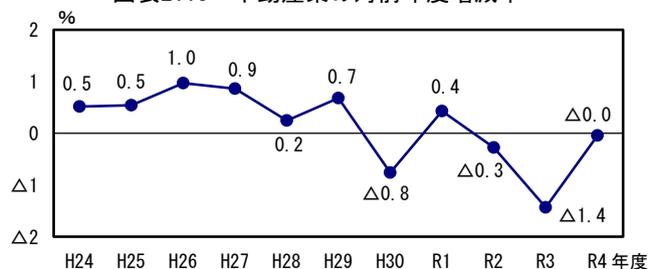
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	56,246	-	17.2
24	56,537	0.5	17.5
25	56,841	0.5	17.3
26	57,392	1.0	17.6
27	57,886	0.9	17.0
28	58,027	0.2	16.9
29	58,421	0.7	16.4
30	57,976	△0.8	16.2
令和 元	58,225	0.4	16.4
2	58,063	△0.3	16.9
3	57,230	△1.4	16.2
4	57,206	△0.0	16.3

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2112 不動産業総生産額の推移



図表2113 不動産業の対前年度増減率



2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業（名目）

令和4年度の専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産額は4兆517億円、対前年度増減率は2.6%の増加となりました。

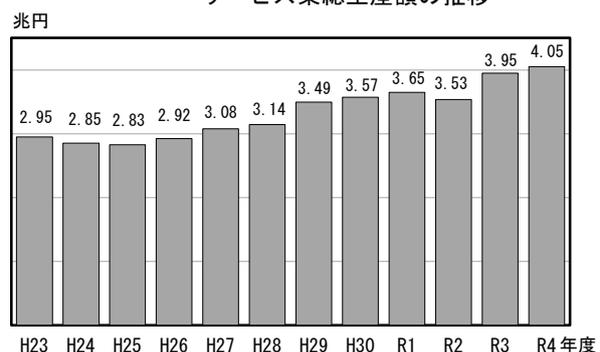
また、県内総生産に対する構成比は11.5%となりました。

図表2121 専門・科学技術、業務支援サービス業

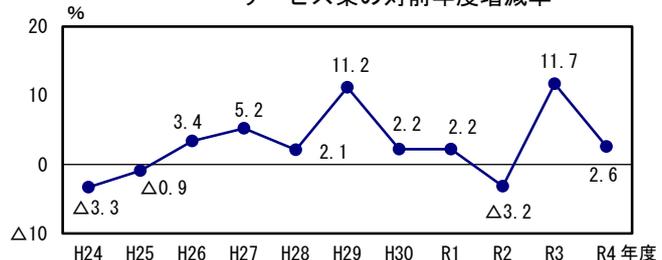
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	29,499	-	9.0
24	28,529	△3.3	8.8
25	28,280	△0.9	8.6
26	29,244	3.4	8.9
27	30,769	5.2	9.1
28	31,422	2.1	9.2
29	34,935	11.2	9.8
30	35,712	2.2	10.0
令和 元	36,503	2.2	10.3
2	35,348	△3.2	10.3
3	39,491	11.7	11.2
4	40,517	2.6	11.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2122 専門・科学技術、業務支援サービス業総生産額の推移



図表2123 専門・科学技術、業務支援サービス業の対前年度増減率



2-13 公務（名目）

令和4年度の公務の総生産額は1兆3787億円、対前年度増減率は2.8%の増加となりました。

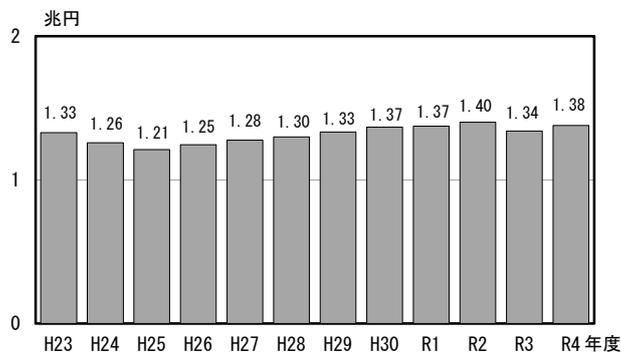
また、県内総生産に対する構成比は3.9%となりました。

図表2131 公務

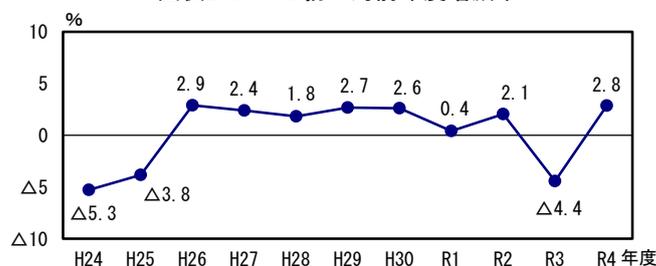
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	13,302	-	4.1
24	12,597	△5.3	3.9
25	12,113	△3.8	3.7
26	12,462	2.9	3.8
27	12,762	2.4	3.8
28	12,993	1.8	3.8
29	13,339	2.7	3.7
30	13,690	2.6	3.8
令和 元	13,747	0.4	3.9
2	14,029	2.1	4.1
3	13,405	△4.4	3.8
4	13,787	2.8	3.9

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2132 公務総生産額の推移



図表2133 公務の対前年度増減率



2-14 教育（名目）

令和4年度の教育の総生産額は1兆1000億円、対前年度増減率は1.1%の増加となりました。

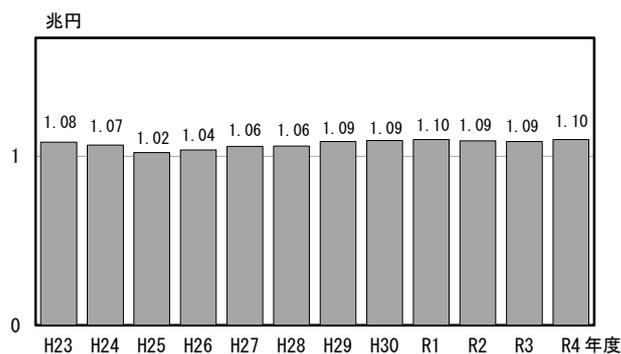
また、県内総生産に対する構成比は3.1%となりました。

図表2141 教育

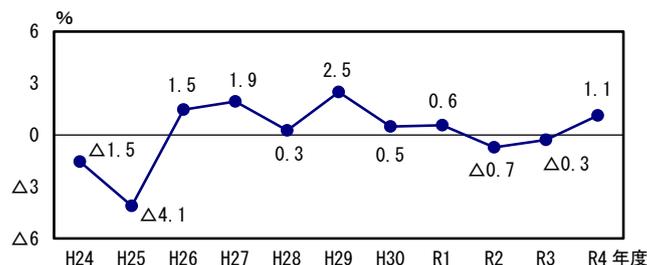
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	10,834	-	3.3
24	10,666	△1.5	3.3
25	10,228	△4.1	3.1
26	10,379	1.5	3.2
27	10,581	1.9	3.1
28	10,608	0.3	3.1
29	10,873	2.5	3.1
30	10,926	0.5	3.0
令和 元	10,987	0.6	3.1
2	10,909	△0.7	3.2
3	10,878	△0.3	3.1
4	11,000	1.1	3.1

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2142 教育総生産額の推移



図表2143 教育の対前年度増減率



**2-15 保健衛生・社会事業（名目）**

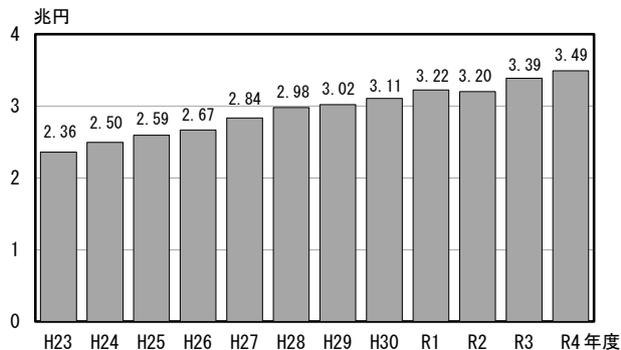
令和4年度の保健衛生・社会事業の総生産額は3兆4918億円、対前年度増減率は3.0%の増加となりました。  
また、県内総生産に対する構成比は9.9%となりました。

図表2151 保健衛生・社会事業

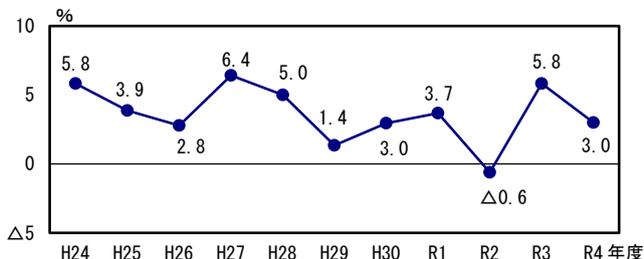
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	23,601	-	7.2
24	24,976	5.8	7.7
25	25,944	3.9	7.9
26	26,665	2.8	8.2
27	28,373	6.4	8.4
28	29,788	5.0	8.7
29	30,192	1.4	8.5
30	31,084	3.0	8.7
令和 元	32,231	3.7	9.1
2	32,033	△0.6	9.3
3	33,898	5.8	9.6
4	34,918	3.0	9.9

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2152 保健衛生・社会事業総生産額の推移



図表2153 保健衛生・社会事業の対前年度増減率



**2-16 その他のサービス（名目）**

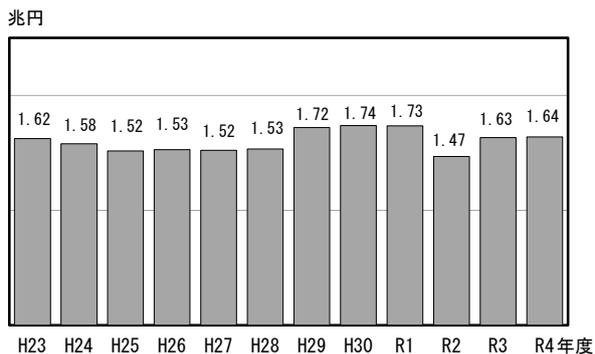
令和4年度のおの他のサービスの総生産額は1兆6395億円、対前年度増減率は0.5%の増加となりました。  
また、県内総生産に対する構成比は4.7%となりました。

図表2161 その他のサービス

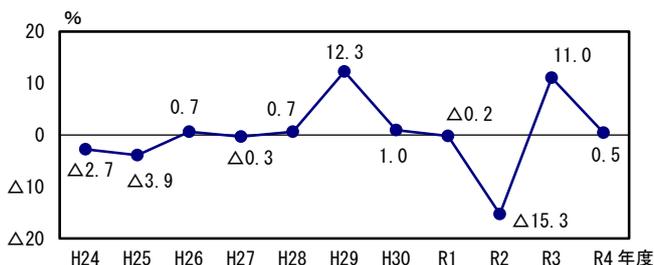
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	16,243	-	5.0
24	15,799	△2.7	4.9
25	15,182	△3.9	4.6
26	15,281	0.7	4.7
27	15,232	△0.3	4.5
28	15,333	0.7	4.5
29	17,211	12.3	4.8
30	17,379	1.0	4.8
令和 元	17,343	△0.2	4.9
2	14,697	△15.3	4.3
3	16,320	11.0	4.6
4	16,395	0.5	4.7

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2162 その他のサービス総生産額の推移



図表2163 その他のサービスの対前年度増減率



## 2-17 経済活動別県内総生産（実質）

令和4年度の実質県内総生産は34兆9783億円、対前年度増減率は0.9%の増加となりました。

（図表2171）

経済活動別の対前年度増減率では、宿泊・飲食サービス業が18.7%増、運輸・郵便業が17.2%増など、16部門のうち11部門で増加しました。一方、建設業が10.9%減、情報通信業が4.5%減など、16部門のうち5部門で減少しました。（図表2171）

令和4年度実質県内総生産の対前年度増減率0.9%に対する経済活動別の寄与度は、増加に寄与している順に、運輸・郵便業0.77%、保健衛生・社会事業0.47%、金融・保険業0.35%となっています。（図表2171, 2172）

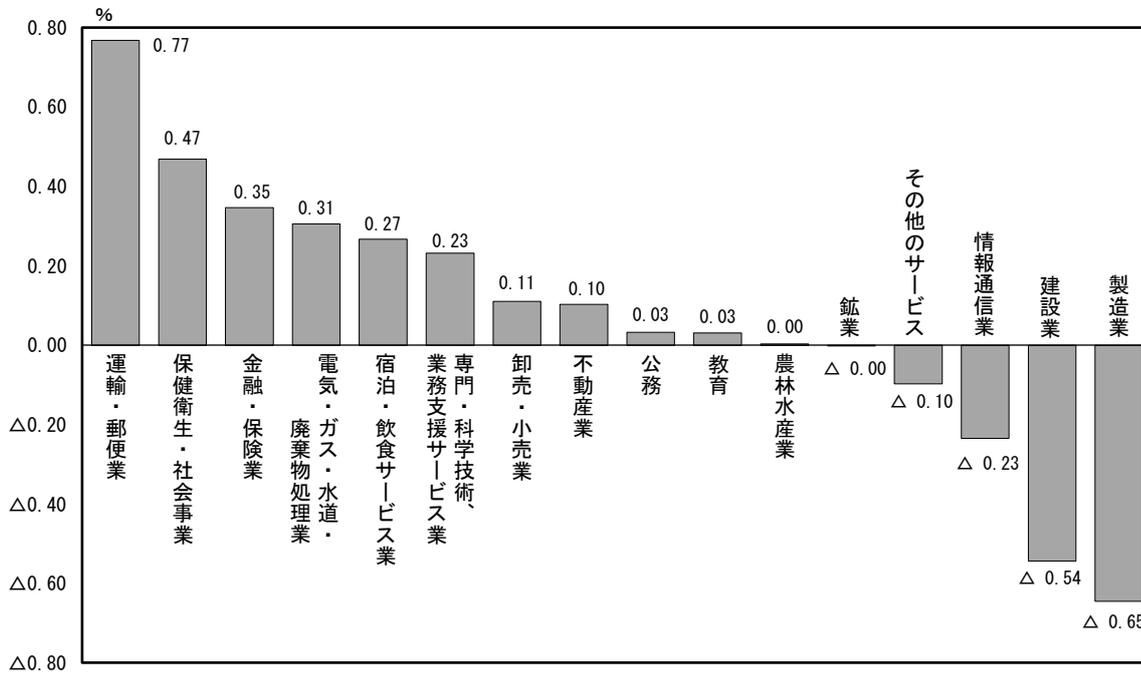
令和4年度の県内総生産デフレーターは100.5となりました。（図表2173）

図表2171 県内総生産（実質）

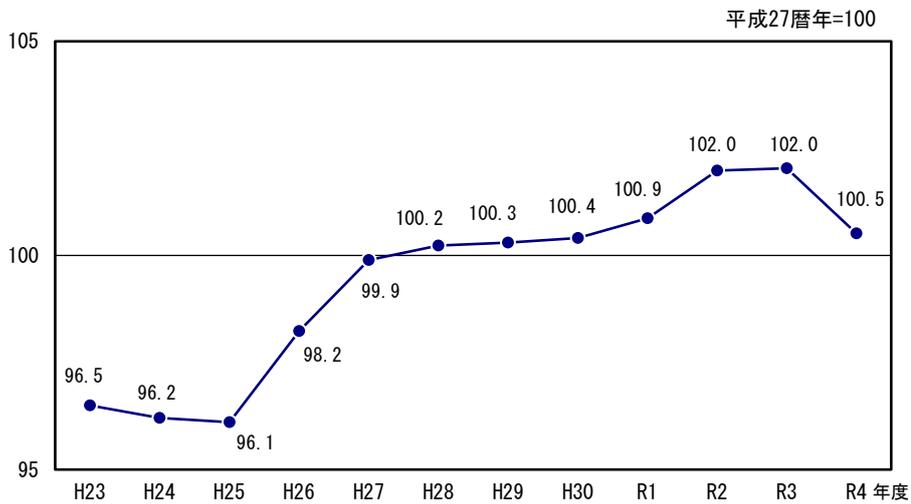
項目	令和 3年度	令和 4年度	対前年度増減率		寄与度 4年度
			3年度	4年度	
	億円	億円	%	%	%
1 農林水産業	340	351	11.3	3.0	0.00
2 鉱業	35	29	△18.9	△17.7	△0.00
3 製造業	73,927	71,544	9.4	△3.2	△0.65
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,799	10,840	1.3	10.6	0.31
5 建設業	16,279	14,506	△8.3	△10.9	△0.54
6 卸売・小売業	27,844	28,207	3.2	1.3	0.11
7 運輸・郵便業	14,662	17,190	7.9	17.2	0.77
8 宿泊・飲食サービス業	4,817	5,716	△11.5	18.7	0.27
9 情報通信業	18,571	17,736	△5.9	△4.5	△0.23
10 金融・保険業	12,308	13,653	13.2	10.9	0.35
11 不動産業	56,950	57,313	△2.0	0.6	0.10
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	36,072	36,820	8.0	2.1	0.23
13 公務	13,003	13,114	△5.9	0.9	0.03
14 教育	10,617	10,722	△1.6	1.0	0.03
15 保健衛生・社会事業	33,855	35,510	7.0	4.9	0.47
16 その他のサービス	15,519	15,193	9.5	△2.1	△0.10
17 小計	344,156	348,129	3.2	1.2	1.15
18 輸入品に課される税・関税	5,777	5,846	△4.2	1.2	—
19 （控除）総資本形成に係る消費税	3,453	4,051	5.4	17.3	—
20 県内総生産	346,499	349,783	3.0	0.9	0.95

寄与度の計算式は「寄与度＝当年度の対前年度増減率×前年度の構成比」であるが、上記図表の寄与度計算における「前年度の構成比」は名目値のものを利用している。

図表2172 経済活動別の寄与度(令和4年度)



図表2173 県内総生産デフレーターの変遷



### 3 県民所得の概要

#### 3-1 県民所得

令和4年度の県民所得は29兆3635億円、対前年度増減率は1.1%の減少となりました。

(図表311)

項目別の対前年度増減率は県民雇用者報酬が2.6%の増加、財産所得（非企業部門）は3.0%の減少、企業所得は19.9%の減少となりました。(図表311)

構成比は、県民雇用者報酬が80.6%、財産所得（非企業部門）が7.3%、企業所得が12.1%となりました。(図表311, 313)

令和4年度の県民所得の対前年度増減率△1.1%に対する項目別寄与度は、県民雇用者報酬が2.05%、財産所得（非企業部門）は△0.22%、企業所得が△2.97%となっています。(図表312)

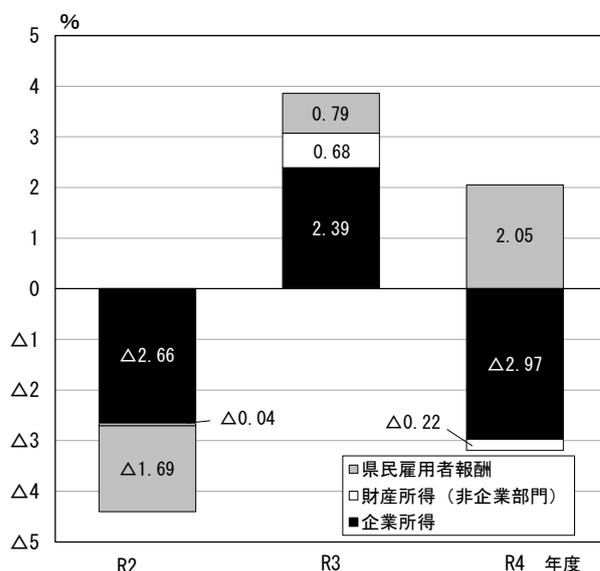
令和4年度の一人当たり県民所得は318万円、対前年度増減率は1.1%の減少となりました。

(図表311)

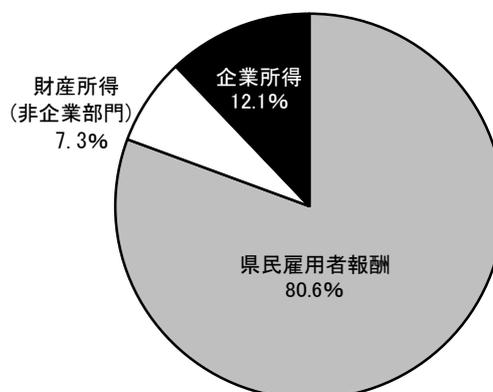
図表311 県民所得

項目	令和	令和	対前年度増減率		構成比	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 県民雇用者報酬	230,715	236,806	1.0	2.6	77.7	80.6
(1) 賃金・俸給	202,625	207,696	0.9	2.5	68.2	70.7
(2) 雇主の社会負担	28,091	29,111	1.8	3.6	9.5	9.9
2 財産所得（非企業部門）	22,045	21,391	9.7	△3.0	7.4	7.3
(1) 一般政府（地方政府等）	178	297	△16.3	66.4	0.1	0.1
(2) 家計	21,632	20,827	9.9	△3.7	7.3	7.1
(3) 対家計民間非営利団体	235	267	20.0	13.9	0.1	0.1
3 企業所得	44,260	35,438	18.3	△19.9	14.9	12.1
(1) 民間法人企業	15,227	7,489	80.2	△50.8	5.1	2.6
(2) 公的企業	1,073	1,255	23.2	16.9	0.4	0.4
(3) 個人企業	27,960	26,694	△0.5	△4.5	9.4	9.1
4 県民所得（要素費用表示）(1+2+3)	297,021	293,635	3.9	△1.1	100.0	100.0
県総人口	923.6万人	923.2万人	△0.0	△0.0	—	—
一人当たり県民所得	321.6万円	318.0万円	3.9	△1.1	—	—

図表312 県民所得に対する項目別寄与度



図表313 県民所得の構成比(令和4年度)



3-2 県民雇用者報酬

令和4年度の県民雇用者報酬は23兆6806億円、対前年度増減率は2.6%の増加となりました。  
また、県民所得に対する構成比は80.6%となりました。

図表321 県民雇用者報酬

年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	202,810	—	72.7
24	202,792	△0.0	74.0
25	204,484	0.8	72.8
26	208,787	2.1	75.6
27	208,457	△0.2	73.3
28	213,333	2.3	73.8
29	216,336	1.4	73.4
30	227,729	5.3	75.8
令和 元	233,531	2.5	78.1
2	228,464	△2.2	79.9
3	230,715	1.0	77.7
4	236,806	2.6	80.6

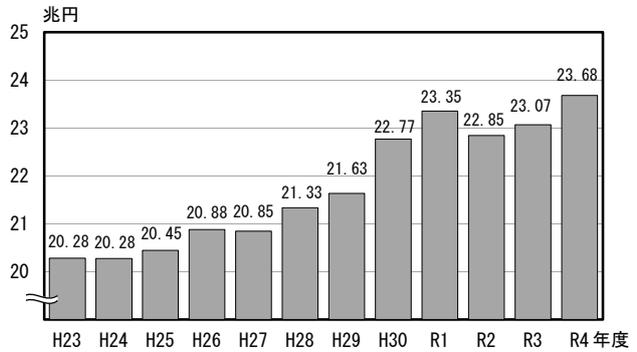
注：構成比は県民所得(要素費用表示)を100%としたもの

令和4年度の県民雇用者報酬のうち賃金・俸給は20兆7696億円、対前年度増減率は2.5%の増加となりました。  
また、県民所得に対する構成比は70.7%となりました。  
なお、県民雇用者報酬のうち賃金・俸給が占める割合は87.7%でした。

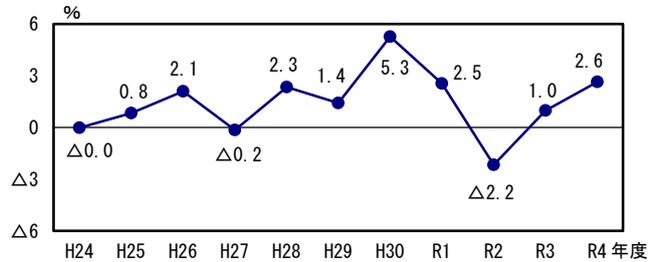
図表324 賃金・俸給

年度	額	増減率	県民所得(要素表示)に対する構成比	県民雇用者報酬に対する構成比
	億円	%	%	%
平成 23	180,336	—	64.6	88.9
24	180,202	△0.1	65.7	88.9
25	181,297	0.6	64.5	88.7
26	184,438	1.7	66.8	88.3
27	183,125	△0.7	64.4	87.8
28	187,475	2.4	64.9	87.9
29	190,339	1.5	64.6	88.0
30	200,462	5.3	66.8	88.0
令和 元	205,886	2.7	68.8	88.2
2	200,872	△2.4	70.2	87.9
3	202,625	0.9	68.2	87.8
4	207,696	2.5	70.7	87.7

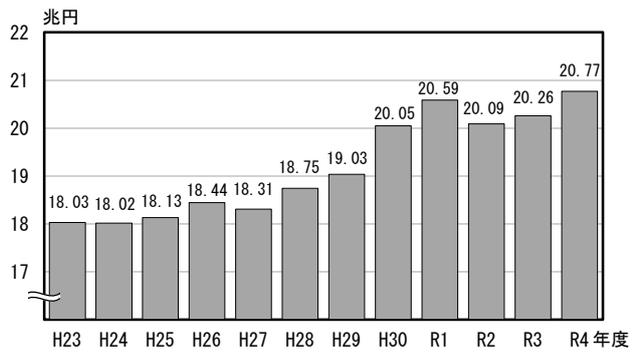
図表322 県民雇用者報酬の推移



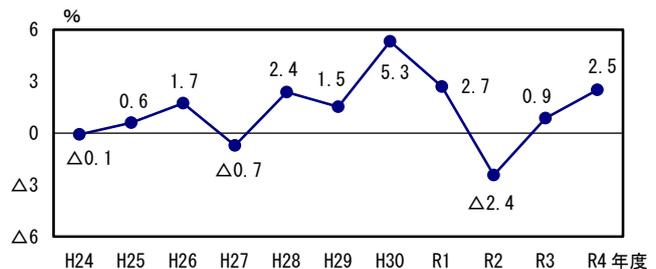
図表323 県民雇用者報酬の対前年度増減率



図表325 賃金・俸給の推移



図表326 賃金・俸給の対前年度増減率



3-3 財産所得（非企業部門）

令和4年度の財産所得（非企業部門）は2兆1391億円、対前年度増減率は3.0%の減少となりました。

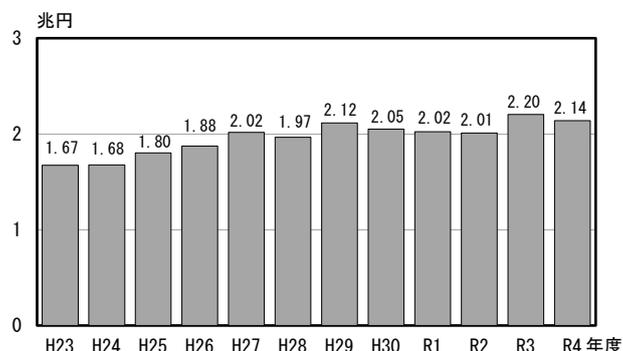
また、県民所得に対する構成比は7.3%となりました。

図表331 財産所得（非企業部門）

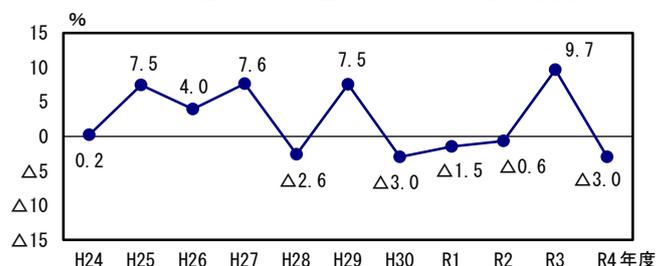
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	16,748	—	6.0
24	16,789	0.2	6.1
25	18,044	7.5	6.4
26	18,759	4.0	6.8
27	20,194	7.6	7.1
28	19,673	△2.6	6.8
29	21,158	7.5	7.2
30	20,527	△3.0	6.8
令和 元	20,229	△1.5	6.8
2	20,100	△0.6	7.0
3	22,045	9.7	7.4
4	21,391	△3.0	7.3

注：構成比は県民所得（要素費用表示）を100%としたもの

図表332 財産所得（非企業部門）の推移



図表333 財産所得（非企業部門）の対前年度増減率



3-4 企業所得

令和4年度の企業所得は3兆5438億円、対前年度増減率は19.9%の減少となりました。

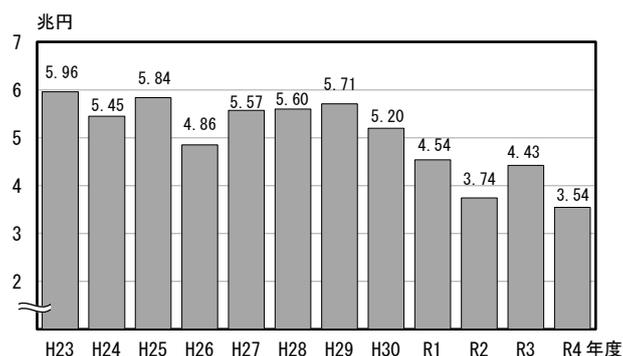
また、県民所得に対する構成比は12.1%となりました。

図表341 企業所得

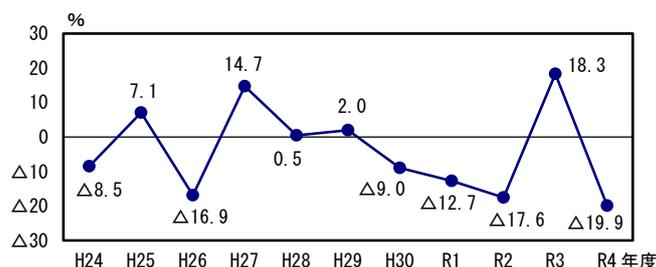
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	59,569	—	21.3
24	54,522	△8.5	19.9
25	58,397	7.1	20.8
26	48,552	△16.9	17.6
27	55,700	14.7	19.6
28	55,986	0.5	19.4
29	57,108	2.0	19.4
30	51,993	△9.0	17.3
令和 元	45,393	△12.7	15.2
2	37,425	△17.6	13.1
3	44,260	18.3	14.9
4	35,438	△19.9	12.1

注：構成比は県民所得（要素費用表示）を100%としたもの

図表342 企業所得の推移



図表343 企業所得の対前年度増減率



## 4 県内総生産（支出側）の概要

### 4-1 県内総生産（支出側、名目）

令和4年度の県内総生産は35兆1594億円、対前年度増減率は0.6%の減少となりました。

また、県民総所得は42兆4222億円、対前年度増減率は0.3%の増加となりました。（図表411）

項目別の対前年度増減率は、民間最終消費支出が6.0%の増加、地方政府等最終消費支出が3.6%の増加、総資本形成は14.2%の増加となりました。（図表411）

構成比は、民間最終消費支出が72.7%、地方政府等最終消費支出が14.5%、総資本形成が26.0%となりました。（図表411, 414）

項目別寄与度は、民間最終消費支出が4.11%、地方政府等最終消費支出が0.50%、総資本形成が3.21%、財貨・サービスの移出入（純）は△3.62%となっています。（図表412, 413）

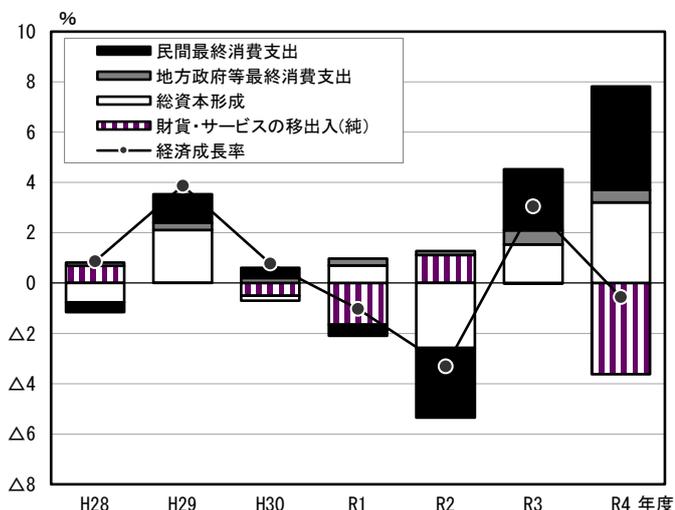
図表411 県内総生産（支出側、名目）

項目	令和	令和	対前年度増減率		構成比	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	241,191	255,729	3.6	6.0	68.2	72.7
2 地方政府等最終消費支出	49,280	51,051	4.0	3.6	13.9	14.5
3 総資本形成	79,951	91,288	7.0	14.2	22.6	26.0
4 移出入（純）・統計上の不突合	△16,875	△46,474	—	—	△4.8	△13.2
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	353,547	351,594	3.1	△0.6	100.0	100.0
6 域外からの要素所得（純）	69,398	72,629	11.8	4.7	19.6	20.7
7 県民総所得（市場価格表示）(5+6)	422,945	424,222	4.4	0.3	119.6	120.7

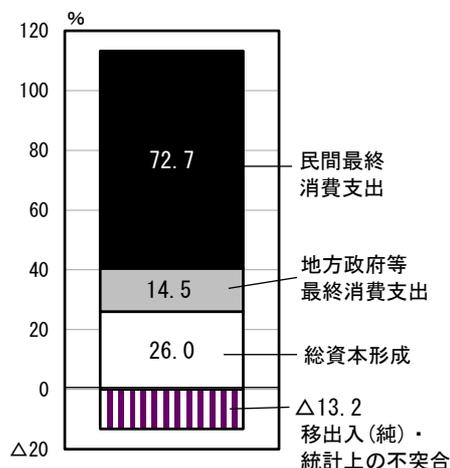
図表412 県内総生産に対する項目別寄与度

項目	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
民間最終消費支出	△ 0.40	1.13	0.41	△ 0.44	△ 2.77	2.44	4.11
地方政府等最終消費支出	0.13	0.29	0.20	0.28	0.16	0.56	0.50
総資本形成	△ 0.76	2.09	△ 0.20	0.69	△ 2.58	1.53	3.21
財貨・サービスの移出入（純）	0.69	0.02	△ 0.50	△ 1.66	1.11	△ 0.02	△ 3.62
統計上の不突合	1.20	0.34	0.87	0.10	0.75	△ 1.46	△ 4.75
合計	0.87	3.87	0.78	△ 1.02	△ 3.32	3.05	△ 0.55

図表413 県内総生産に対する項目別寄与度



図表414 県内総生産（支出側）の構成比（令和4年度）



4-2 民間最終消費支出（名目）

令和4年度の民間最終消費支出は25兆5729億円、対前年度増減率は6.0%の増加となりました。

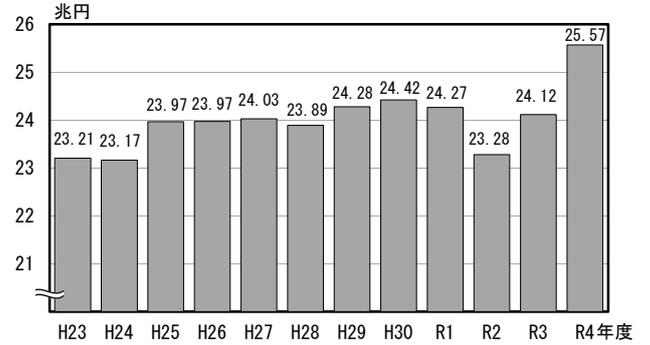
また、県内総生産に対する構成比は72.7%となりました。

図表421 民間最終消費支出

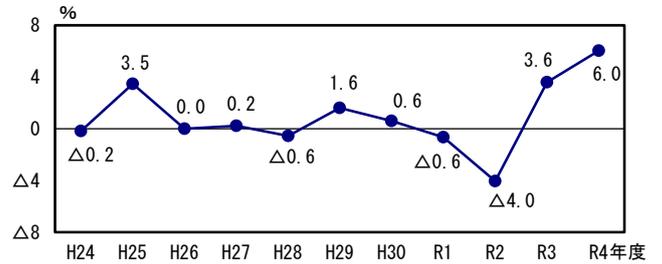
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	232,054	—	70.8
24	231,659	△0.2	71.8
25	239,704	3.5	73.1
26	239,710	0.0	73.3
27	240,257	0.2	70.8
28	238,915	△0.6	69.8
29	242,782	1.6	68.2
30	244,235	0.6	68.1
令和 元	242,655	△0.6	68.4
2	232,835	△4.0	67.9
3	241,191	3.6	68.2
4	255,729	6.0	72.7

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表422 民間最終消費支出の推移



図表423 民間最終消費支出の対前年度増減率

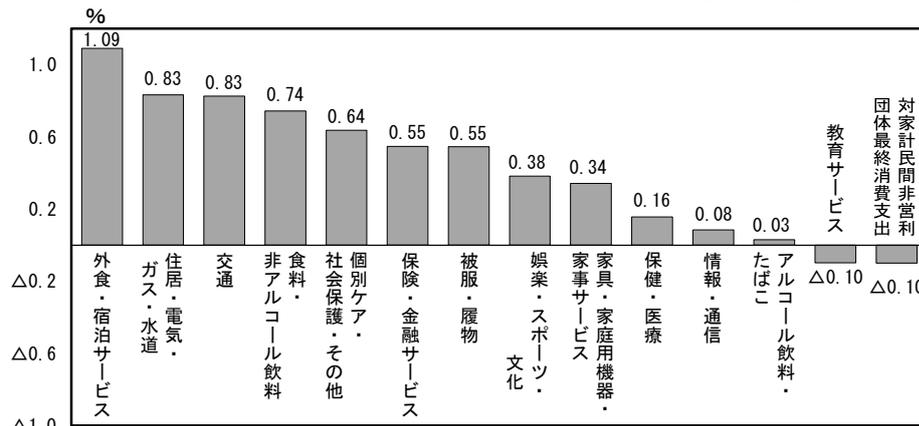


図表424 民間最終消費支出の費目別内訳

項目	令和3年度 億円	令和4年度 億円	対前年度増減率		構成比	
			3年度 (%)	4年度 (%)	3年度 (%)	4年度 (%)
民間最終消費支出	241,191	255,729	3.6	6.0	100.0	100.0
(1) 家計最終消費支出	235,295	250,071	3.8	6.3	97.6	97.8
a 食料・非アルコール飲料	37,594	39,390	1.9	4.8	15.6	15.4
b アルコール飲料・たばこ	5,753	5,825	4.1	1.3	2.4	2.3
c 被服・履物	7,961	9,277	4.1	16.5	3.3	3.6
d 住居・電気・ガス・水道	66,855	68,863	1.5	3.0	27.7	26.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	9,815	10,642	6.8	8.4	4.1	4.2
f 保健・医療	9,484	9,862	4.4	4.0	3.9	3.9
g 交通	18,303	20,296	6.3	10.9	7.6	7.9
h 情報・通信	12,785	12,988	0.6	1.6	5.3	5.1
i 娯楽・スポーツ・文化	15,230	16,156	8.8	6.1	6.3	6.3
j 教育サービス	5,570	5,336	2.6	△4.2	2.3	2.1
k 外食・宿泊サービス	12,498	15,130	△1.5	21.1	5.2	5.9
l 保険・金融サービス	13,917	15,238	10.6	9.5	5.8	6.0
m 個別ケア・社会保護・その他	19,530	21,067	9.3	7.9	8.1	8.2
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	190,366	204,650	4.8	7.5	78.9	80.0
持ち家の帰属家賃	44,929	45,420	△0.0	1.1	18.6	17.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	5,896	5,658	△4.5	△4.0	2.4	2.2

注：構成比は民間最終消費支出を100%としたもの

図表425 民間最終消費支出6.0%増加に対する費目別寄与度



4-3 総資本形成（名目）

令和4年度の総資本形成は9兆1288億円、対前年度増減率は14.2%の増加となりました。

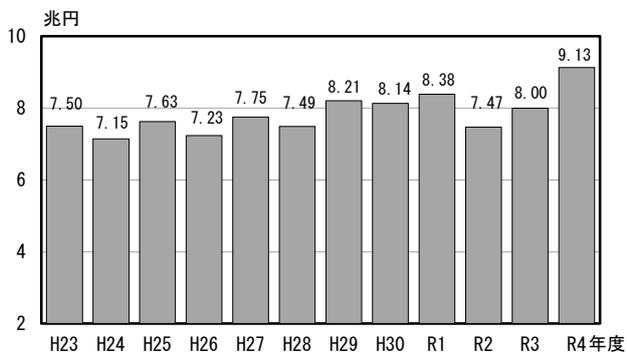
また、県内総生産に対する構成比は26.0%となりました。

図表431 総資本形成

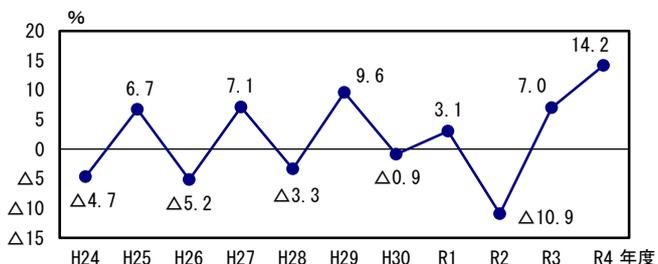
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	74,960	—	22.9
24	71,459	△4.7	22.1
25	76,271	6.7	23.3
26	72,330	△5.2	22.1
27	77,479	7.1	22.8
28	74,902	△3.3	21.9
29	82,075	9.6	23.1
30	81,356	△0.9	22.7
令和 元	83,839	3.1	23.6
2	74,698	△10.9	21.8
3	79,951	7.0	22.6
4	91,288	14.2	26.0

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表432 総資本形成の推移



図表433 総資本形成の対前年度増減率

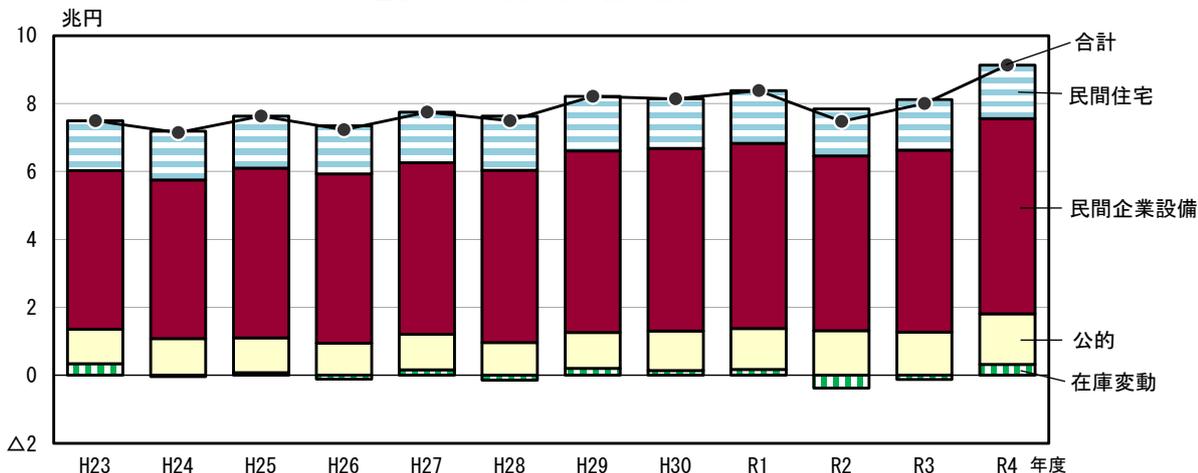


図表434 総資本形成の内訳

項目	令和		対前年度増減率		構成比	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	億円	億円	%	%	%	%
総資本形成	79,951	91,288	7.0	14.2	100.0	100.0
(1) 総固定資本形成	81,151	88,105	3.5	8.6	101.5	96.5
a 民間	68,437	73,158	4.8	6.9	85.6	80.1
(a) 住宅	14,846	15,738	7.3	6.0	18.6	17.2
(b) 企業設備	53,591	57,420	4.2	7.1	67.0	62.9
b 公的	12,714	14,947	△3.1	17.6	15.9	16.4
(a) 住宅	264	354	△14.1	34.0	0.3	0.4
(b) 企業設備	2,949	5,774	△9.0	95.8	3.7	6.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	9,500	8,819	△0.8	△7.2	11.9	9.7
(2) 在庫変動	△1,199	3,183	—	—	△1.5	3.5

注：構成比は総資本形成を100%としたもの

図表435 総資本形成額の推移



4-4 地方政府等最終消費支出（名目）

令和4年度の地方政府等最終消費支出は5兆1051億円、対前年度増減率は3.6%の増加となりました。

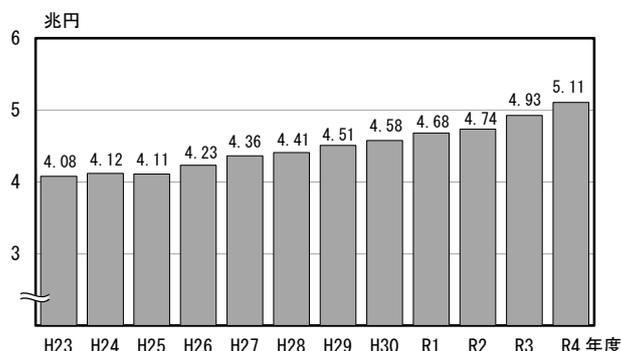
また、県内総生産に対する構成比は14.5%となりました。

図表441 地方政府等最終消費支出

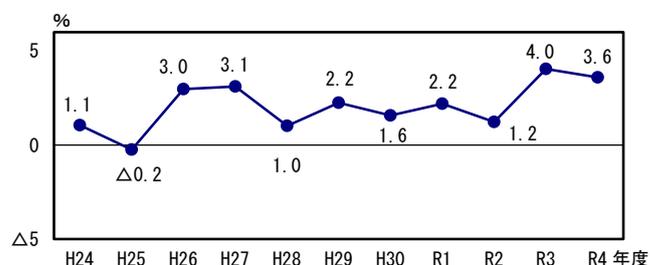
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	40,773	—	12.4
24	41,204	1.1	12.8
25	41,104	△0.2	12.5
26	42,326	3.0	12.9
27	43,646	3.1	12.9
28	44,091	1.0	12.9
29	45,080	2.2	12.7
30	45,789	1.6	12.8
令和 元	46,792	2.2	13.2
2	47,364	1.2	13.8
3	49,280	4.0	13.9
4	51,051	3.6	14.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表442 地方政府等最終消費支出の推移



図表443 地方政府等最終消費支出の対前年度増減率



4-5 財貨・サービスの移出入（純）（名目）

令和4年度の財貨・サービスの移出入（純）（移出－移入）は△3兆8017億円となり、引き続き移入が移出を上回る移入超過となりました。

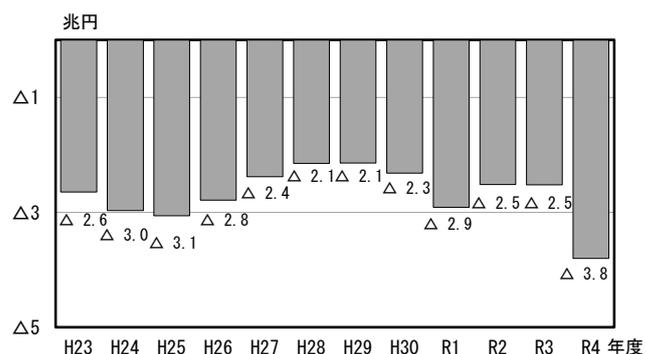
また、県内総生産に対する構成比は△10.8%となりました。

図表451 財貨・サービスの移出入（純）

年度	額	構成比
	億円	%
平成 23	△26,474	△8.1
24	△29,687	△9.2
25	△30,611	△9.3
26	△27,857	△8.5
27	△23,796	△7.0
28	△21,452	△6.3
29	△21,393	△6.0
30	△23,168	△6.5
令和 元	△29,107	△8.2
2	△25,162	△7.3
3	△25,219	△7.1
4	△38,017	△10.8

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表452 財貨・サービスの移出入（純）の推移



## 5 県民経済計算の相互関連図

### 5-1 県民経済計算の概念と相互関連

県内総生産と県民所得の関係は、下図のようになります。

(数値は令和4年度 単位：億円)

#### <生産面>

県内産出額 (市場価格表示) 670,080	県内総生産 351,594	中間投入 318,486
------------------------------	------------------	-----------------

#### 県内総生産(生産側)

県内総生産(生産側) (市場価格表示) 351,594	県内純生産(市場価格表示) 255,697	固定資本減耗 95,897
-----------------------------------	--------------------------	------------------

#### 県内純生産

県内純生産 (市場価格表示) 255,697	県内純生産(要素費用表示) 221,006	34,691
------------------------------	--------------------------	--------

#### 県内純生産

県内純生産 (要素費用表示) 221,006	県内雇用者報酬 184,125	営業余剰・混合所得 36,881
------------------------------	--------------------	---------------------

#### 県民純生産

県民純生産 (要素費用表示) 293,635	域外からの財産所得の受取(純) 19,948	域外からの雇用者報酬の受取(純) 52,681	県内雇用者報酬 184,125	営業余剰・混合所得 36,881
------------------------------	---------------------------	----------------------------	--------------------	---------------------

域外からの要素所得(純)

#### <分配面>

県民所得 (要素費用表示) 293,635	県民雇用者報酬 236,806	財産所得(非企業部門) 21,391	企業所得 35,438
-----------------------------	--------------------	-----------------------	----------------

#### 県民所得(第1次所得バランス)

県民所得(第1次所得バランス) 307,678	県民雇用者報酬 236,806	財産所得(非企業部門) 21,391	企業所得 35,438	14,043
----------------------------	--------------------	-----------------------	----------------	--------

#### 県民可処分所得

県民可処分所得 321,950	県民雇用者報酬 236,806	財産所得(非企業部門) 21,391	企業所得 35,438	14,043	經常移転の受取(純) 14,273
--------------------	--------------------	-----------------------	----------------	--------	----------------------

#### <支出面>

県内総生産(支出側) (市場価格表示) 351,594	民間最終消費支出 255,729	地方政府等最終消費支出 51,051	総資本形成 91,288	財貨・サービスの移出入(純) △ 38,017	統計上の不突合 △ 8,457
-----------------------------------	---------------------	-----------------------	-----------------	----------------------------	--------------------

#### 県民総所得

県民総所得 (市場価格表示) 424,222	域外からの要素所得(純) 72,629	県内総生産(市場価格表示) 351,594
------------------------------	------------------------	--------------------------

生産・輸入品に課される税(控除)補助金  
[中央政府+地方政府]

生産・輸入品に課される税(控除)補助金  
[地方政府]

5-2 分配面の相互関連

県民所得と県内純生産の関係は次のとおりです。

(数値は令和4年度 単位：百万円)

県民所得（要素費用表示）					計29,363,475
29,363,475					
財産所得 (非企業部門)	県民雇用者報酬			企業所得	計29,363,475
2,139,058	23,680,643			3,543,774	
財産所得 (非企業部門)	県外からの 県民雇用者報酬の 受取(純)	県内雇用者報酬		財産所得 (企業部門)	営業余剰・ 混合所得
2,139,058	5,268,100	18,412,543		△144,296	3,688,070
計29,363,475					
【内訳の組換】					
財産所得 (非企業部門)	財産所得 (企業部門)	県外からの 県民雇用者報酬の 受取(純)	県内雇用者報酬		営業余剰・ 混合所得
2,139,058	△144,296	5,268,100	18,412,543		3,688,070
計29,363,475					
域外からの 財産所得の受取(純)		県外からの 県民雇用者報酬の 受取(純)	県内雇用者報酬		営業余剰・ 混合所得
1,994,762		5,268,100	18,412,543		3,688,070
計29,363,475					
域外からの要素所得(純)			県内純生産(要素費用表示)		計29,363,475
7,262,862			22,100,613		

\* 財産所得はすべて受取から支払を控除した純額

5-3 制度部門別に集計した県民所得

県民所得などの計数を制度部門別所得支出勘定により集計したものは、次のとおりです。  
(pp. 72-77掲載)

(数値は令和4年度 単位：百万円)

	非金融法人 企業	金融機関	地方政府等	家計*	対家計民間 非営利団体	計
1 県民雇用者報酬(受取)	—	—	—	23,680,643	—	23,680,643
うち県内雇用者報酬				18,412,543		18,412,543
うち県外からの県民雇用者報酬の受取(純)				5,268,100		5,268,100
2 営業余剰・混合所得(受取)	275,519	628,047	—	2,784,504	—	3,688,070
3 財産所得(純)	△165,640	136,465	29,658	1,967,545	26,734	1,994,762
受取	2,497,669	1,748,515	89,371	2,098,690	30,299	6,464,544
支払	2,663,309	1,612,050	59,713	131,145	3,565	4,469,782
4 生産・輸入品に課される税(地方政府)(受取)	—	—	1,533,252	—	—	1,533,252
5 (控除) 補助金(地方政府)(受取)	—	—	128,948	—	—	128,948
6 財産所得以外の移転(純)	△1,048,304	△230,011	3,908,885	△1,812,053	608,748	1,427,265
受取	648,483	960,624	7,227,516	6,924,102	645,663	16,406,388
支払	1,696,787	1,190,635	3,318,631	8,736,155	36,915	14,979,123
7 県民所得(要素費用表示) 1+2+3	109,879	764,512	29,658	28,432,692	26,734	29,363,475
8 県民所得(第1次所得バランス) 1+2+3+4+5	109,879	764,512	1,433,962	28,432,692	26,734	30,767,779
9 県民可処分所得 1+2+3+4+5+6	△938,425	534,501	5,342,847	26,620,639	635,482	32,195,044

\* 家計には個人企業を含む